

資料編

第五次長崎市経済成長戦略策定に係る基礎調査

第五次長崎市経済成長戦略策定に係る基礎調査

第五次長崎市経済成長戦略策定にあたり、長崎市の経済をとりまく現状を客観的に分析するため、国内外の経済情勢の動向把握、地域経済の実態調査、地域経済の動向・予測調査、第四次戦略の評価、長崎市のポテンシャル分析を行いました。

調査項目	調査概要
1 経済情勢の動向把握	
(1) 国内外の経済情勢	各種統計、文献等から国内外の新型コロナウイルスの影響や景気の概況などを把握
(2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド	各種文献から国内の業種別の今後のシナリオを把握。各種統計、文献等から国際社会のメガトレンド*と国の経済・財政に関する方向性を把握
2 地域経済の実態調査	
(1) 地域経済概況	各種統計から長崎市の経済動向に関する概況を把握
(2) 地域経済動向分析	地域経済循環分析などから地域経済の所得循環構造などを把握
(3) 直近の業績動向分析	企業決算データなどから市内企業の直近の経営状況などを把握
(4) アンケート調査	
ア 事業所アンケート	市内事業者の経営環境や課題、必要な支援策、期待する成長分野などを把握
イ 市民アンケート	市民の労働環境、コロナの影響や不安、消費環境の変化などを把握
ウ 移住希望者アンケート	福岡在住で将来的に地方移住を考える人に対し、現在の職業や長崎市に移住し働く場合の希望業種・職種、年収、課題などを把握
(5) ヒアリング調査	大学関係者、金融機関関係者、大手製造業者関係者等に対し、第五次長崎市経済成長戦略策定に係る考え方や主要産業の動向等についてヒアリングを実施
3 地域経済の動向・予測調査	地域経済のGDPの影響、消費などの見通しを把握。今後の地域経済のシナリオを予測
4 第四次長崎市経済成長戦略の評価	第四次長崎市経済成長戦略の評価と課題を整理
5 長崎市のポテンシャル分析	今後の地域経済におけるポテンシャルを分析

1 経済情勢の動向把握

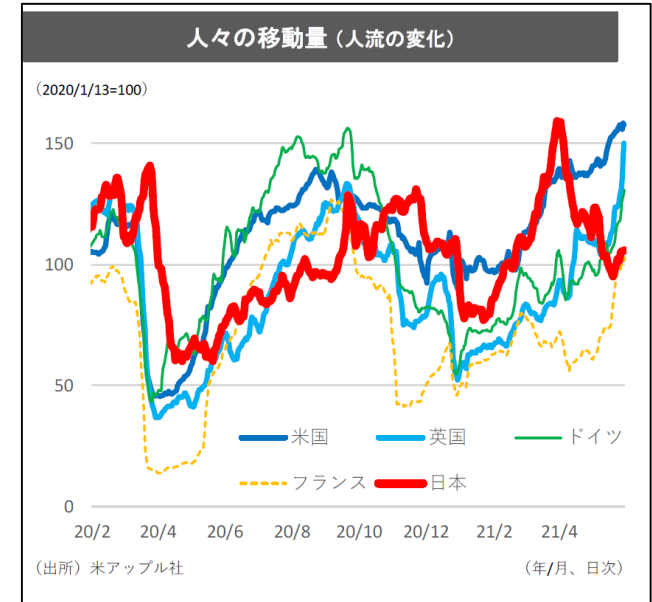
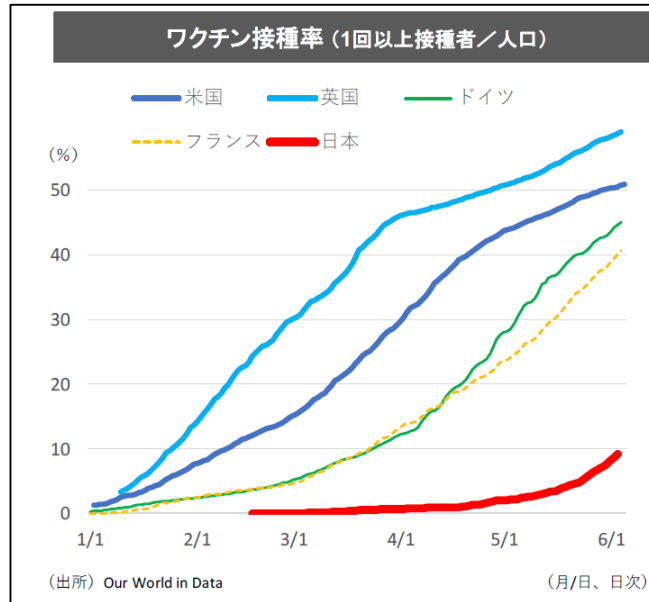
(1) 国内外の経済情勢

2020年初頭より拡大している新型コロナウイルスにより世界経済・地域経済は大きな打撃を受けています。

一方では、ワクチン接種が世界全体で進み、我が国においても2021年(令和3年)10月末現在、接種率は7割を超えました。

こうした状況を踏まえ、経済協力開発機構(OECD[※])では、2021年の世界全体での経済成長率を5.8%と予想しています。日本の経済成長率は、2021年で2.6%、2022年では2.0%と他の圏域に比べ低めの予想がなされています。

■ ワクチン接種と人流の動向



■ OECD[※]の経済成長率予測(2021年5月31日公表)

	2021年	2022年
世界全体	5.8% (0.2)	4.4%
日本	2.6% (▲0.1)	2.0%
米国	6.9% (0.4)	3.6%
ユーロ圏	4.3% (0.4)	4.4%
中国	8.5% (0.7)	5.8%

(注) カッコ内は前回3月時点の予測値との差 (出所) OECD[※]

(参考) OECD[※]の経済成長率予測(2021年12月1日公表(経済成長戦略策定に係る基礎調査終了後))

	2021年	2022年	2023年
世界全体	5.6%	4.5%	3.2%
日本	1.8%	3.4%	1.1%
米国	5.6%	3.7%	2.4%
ユーロ圏	5.2%	4.3%	2.5%
中国	8.1%	5.1%	5.1%

◎**コロナワクチン接種と人流の状況**

- 世界的には、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進んだことに伴い、欧米を中心に、人流抑制を緩和するなど感染対策と経済の両立を図っているが、変異株の出現など不安定要素もある。

◎**世界経済情勢**

- 米国、中国、ユーロなど全体的には景気は急回復の方向
- OECD※によると2022年の世界全体の経済成長率は4.4%。日本を除く主要国・地域の成長率予想を上方修正

◎**日本経済情勢**

- 3回目のワクチン接種の遅れから下振れ懸念が強まるも、緩やかな持ち直しが続く
- OECD※によると2022年の日本の経済成長率は2.0%と欧米諸国よりも低い見込み
- 企業収益など二極化の方向が強まる。製造業は業績回復の見込みであるが、消費関連の非製造業では厳しい状況が続く見込み



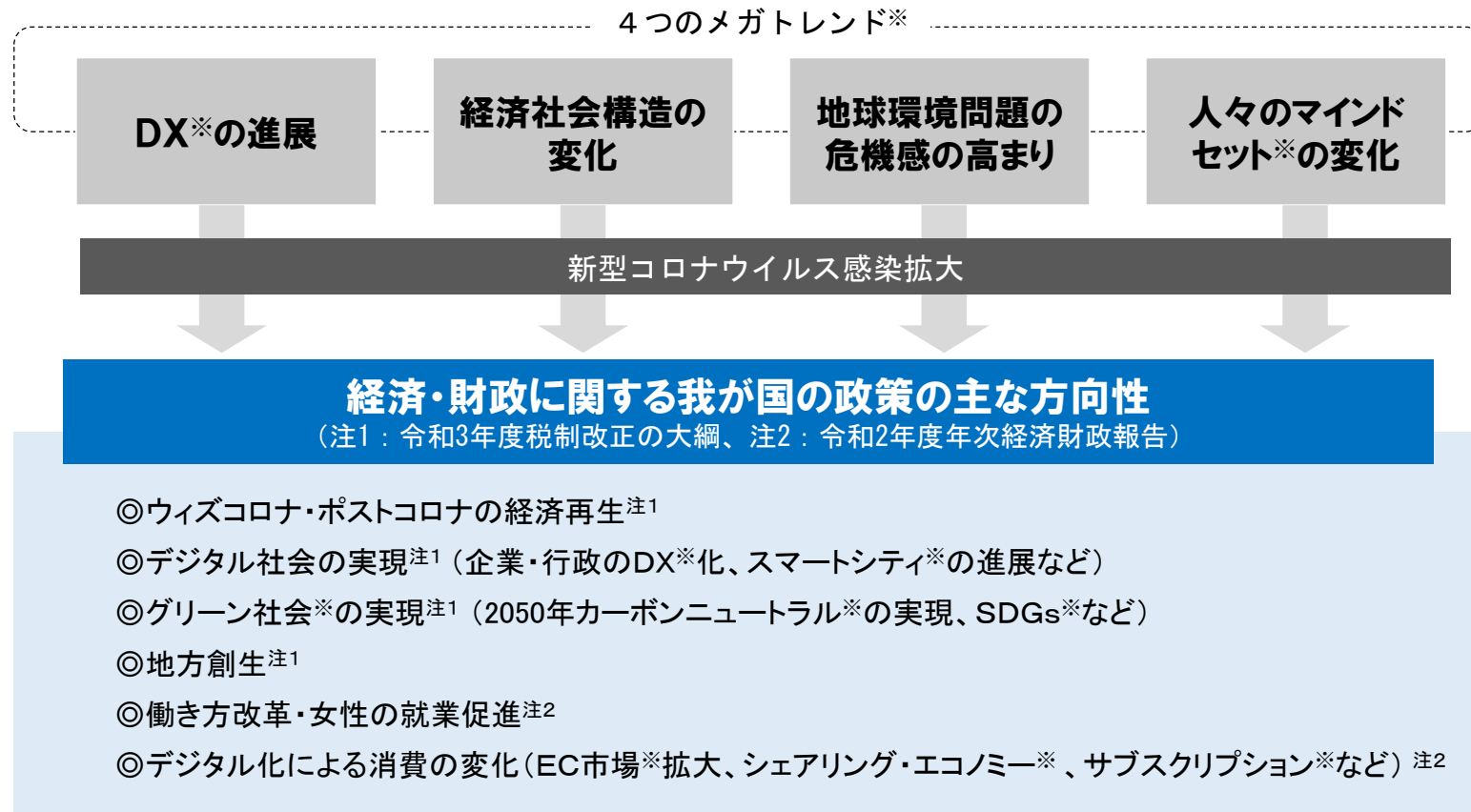
◎**深刻な悪化は回避。国内外の回復傾向を見据えた成長戦略が必要**

令和3年12月以降の感染拡大で景気下振れリスクが高まっているが、社会全体で感染防止への取組が進んでいるうえ、ワクチンの接種が進む効果、海外経済の拡大などから深刻な悪化は回避できる見込み。

(2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド

「課題解決イノベーションの投資促進に向けた経団連、東京大学、GPIF※の共同研究報告書(2020年3月)」、「令和3年度税制改正の大綱」を踏まえると、我が国の経済・財政に関する政策の主な方向性として、ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生やデジタル社会の実現、グリーン社会※の実現などが重要となることが考えられます。

■ 国際社会のメガトレンド※と我が国の経済・財政に関する方向性



（資料）課題解決イノベーションの投資促進に向けた経団連、東京大学、GPIF※の共同研究報告書（2020年3月）、令和3年度税制改正の大綱（令和2年12月）、令和2年度年次経済財政報告（令和2年11月）を基に長崎市が作成

◎文献調査での全体傾向

- ・ コロナ動向により見通しが立たない分野が多いものの、製造、情報、エネルギー、小売などはDX※の進展などによるポジティブな展望が多い。

◎メガトレンド※

- ・ DX※、社会構造の変化、環境意識の高まり、人々のマインドセット※などがメガトレンド※として位置付け。
- ・ Society5.0 ※の実現により2030年までに名目GDPは1.6倍まで成長可能との示唆

◎我が国の経済・財政の方向性

- ・ ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生
- ・ デジタル社会の実現（企業・行政のDX※化、スマートシティ※の進展など）
- ・ グリーン社会※の実現（2050年カーボンニュートラル※の実現、SDGs※など）
- ・ 地方創生
- ・ 働き方改革・女性の就業促進
- ・ デジタル化による消費の変化（EC市場※拡大、シェアリング・エコノミー※、サブスクリプション※など）



◎ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生のキーワードは「DX※」、「グリーン」

ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生の切り口としては、「DX※」や「グリーン」がキーワードとなることは確実であり、今後、具体的な経済活性化施策に落とし込むことが重要

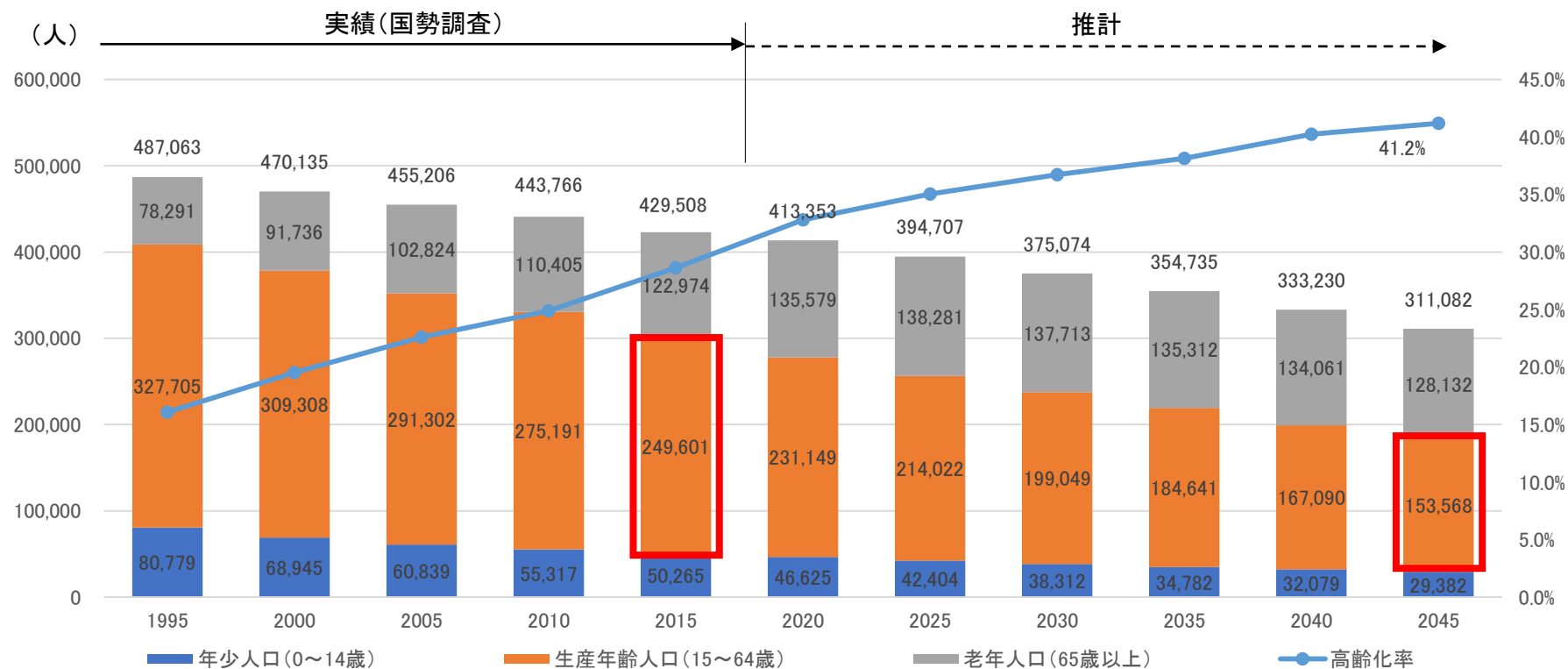
2 地域経済の実態調査

(1) 地域経済概況

① 長崎市の人口推計

- ・ 今後も人口減少・少子高齢化は進行。2045年ごろには人口は約31万人程度まで減少する可能性
- ・ 域内経済マーケット規模は現状の3割近く減少

■ 長崎市の人口動態・将来人口

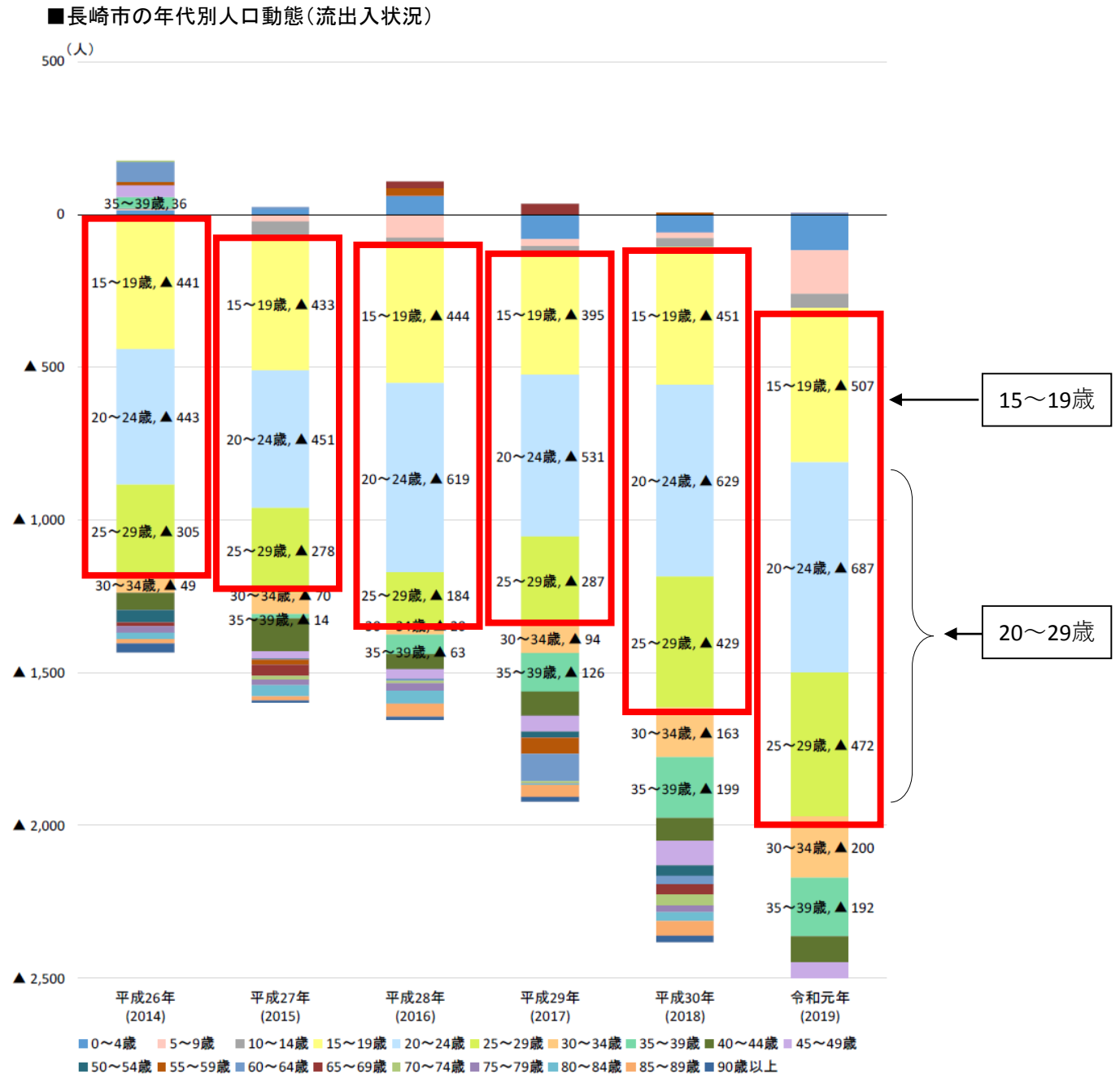


(資料) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計値

②長崎市の年齢別社会移動の状況(日本人)

長崎市は人口減少の歯止めがかからない状況にあり、転出超過数は年々増加を続けています。

令和元年の流出超過数は約2,500人と、特に20代前後の若い世代の流出超過が多くなっています。

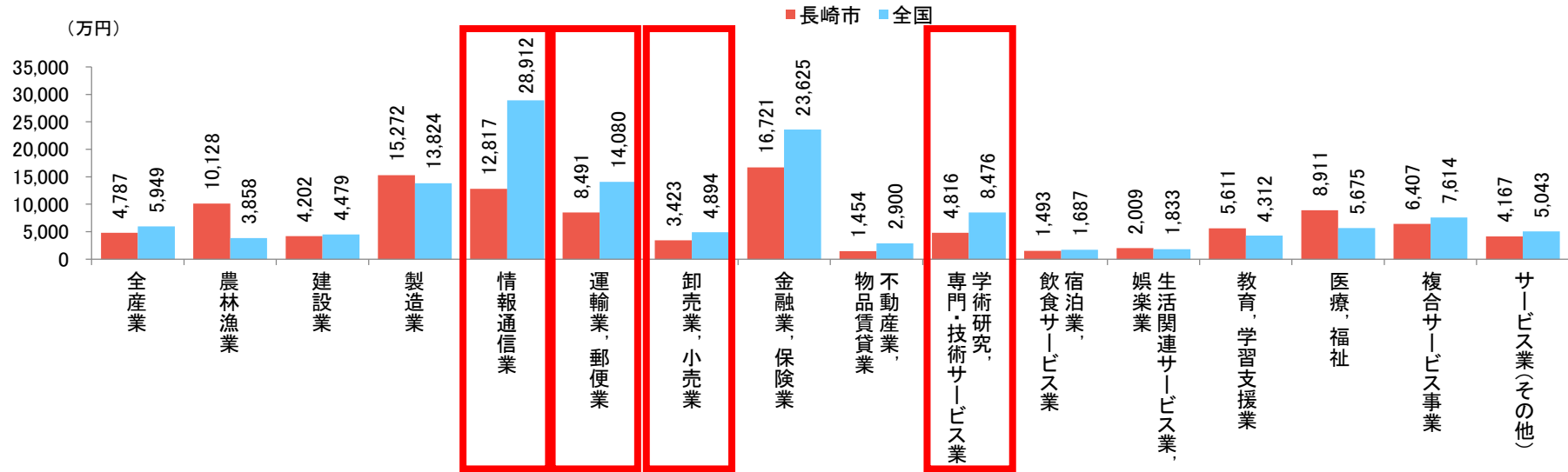


(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

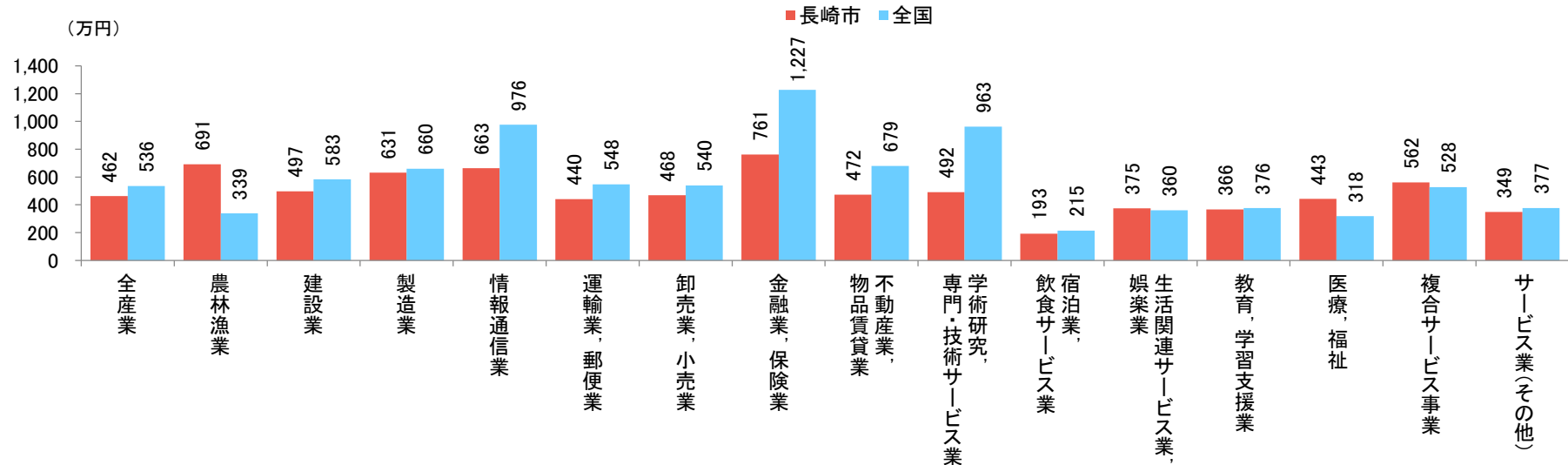
③長崎市の付加価値額

経済センサスの労働生産性は、全産業で全国平均に比べ、事業所当たりで▲19.5%、従事者1人当たりで▲13.8%と低い水準です。事業所当たりで見ると、特に、情報通信業、運輸業・郵便業、卸・小売業、学術研究・専門・技術サービス業などで全国平均に比べ3割以上低くなっています。

■1事業所当たり付加価値額(平成28年)



■事業従事者1人当たり付加価値額(平成28年)

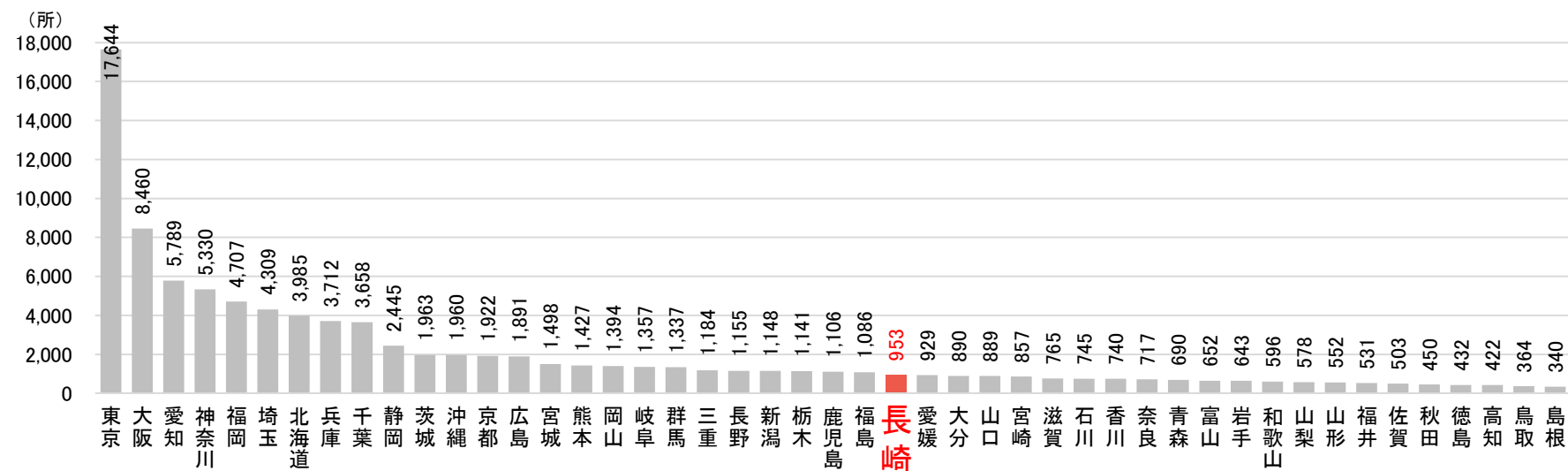


(資料) 経済センサス活動調査

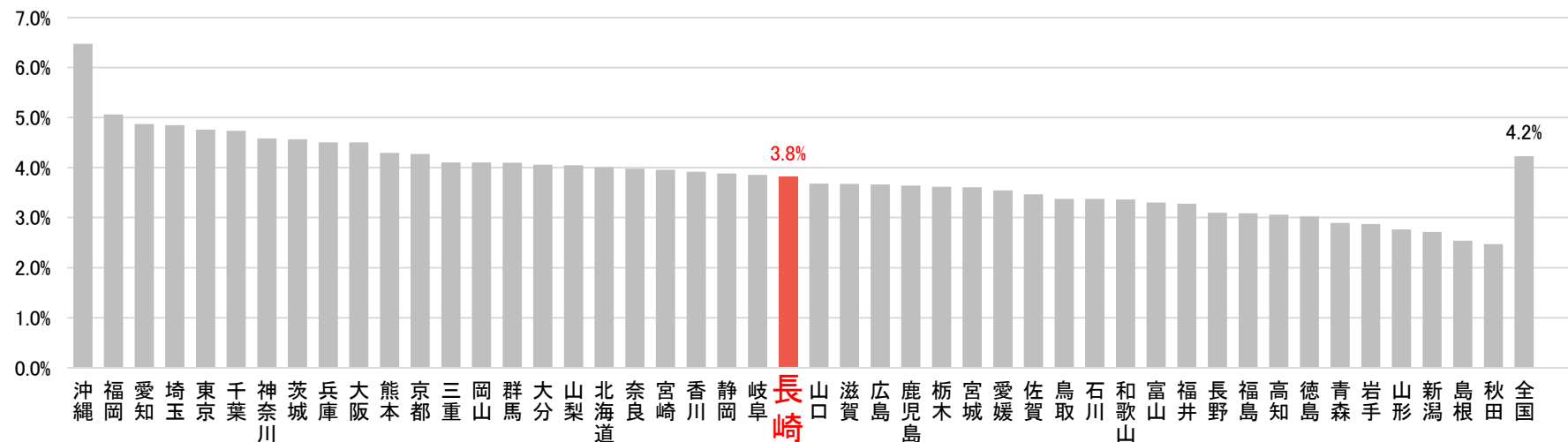
④都道府県別 開業数・開業率(令和元年度)

都道府県別の開業数・開業率をみると、長崎県は全国中位にランクしています。
開業率は全国平均の4.2%に比べ低い状況です。

■開業数(令和元年度)



■開業率(令和元年度)

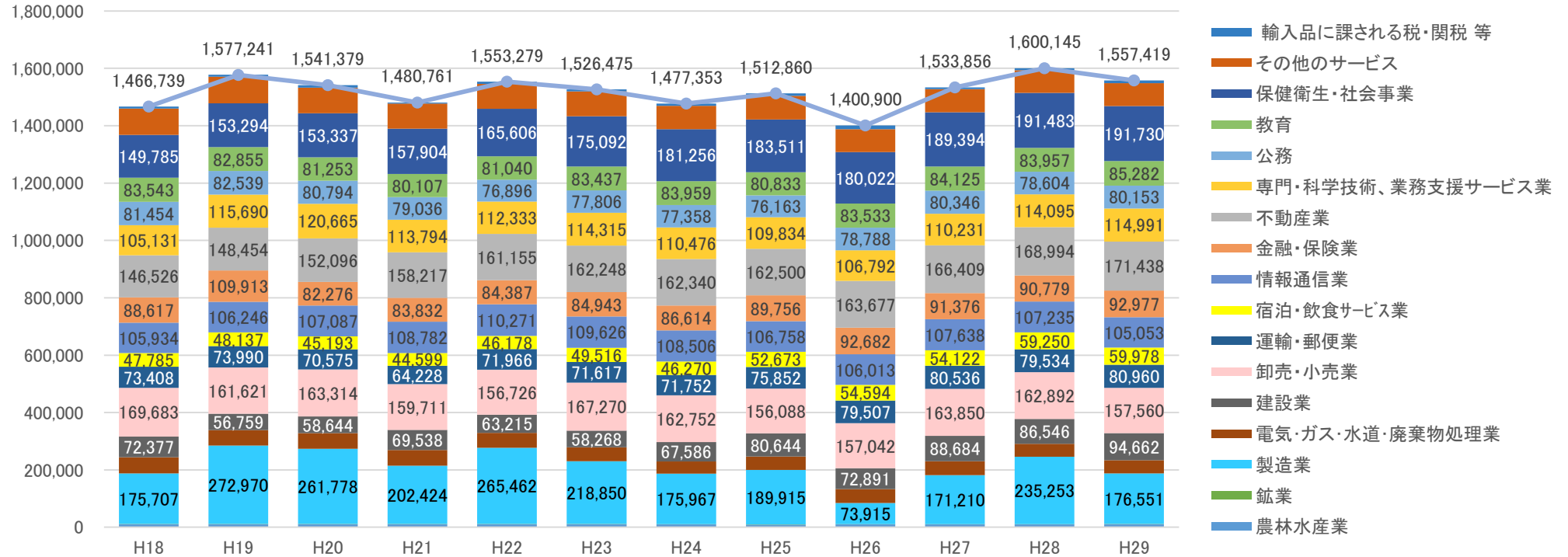


(資料)厚生労働省「雇用保険事業年報」

⑤長崎市の域内総生産等

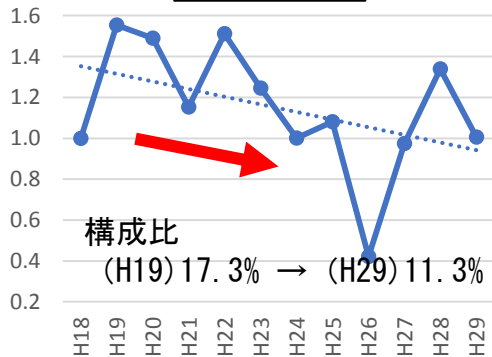
長崎市の平成29年度の総生産は、合併時の平成18年度に比べ6.2%増加しています。分野別でみると、観光(宿泊・飲食サービス業)や不動産業、保健衛生などで成長が進んでいますが、主力の製造、卸・小売は減少傾向にあります。成長分野として期待される情報通信業は長期トレンドでは横ばいに止まっています。

■市町別総生産(百万円)

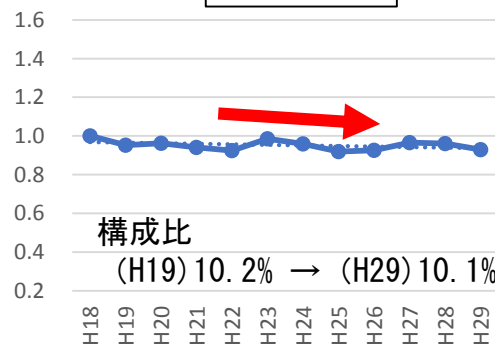


(H18=1.00)

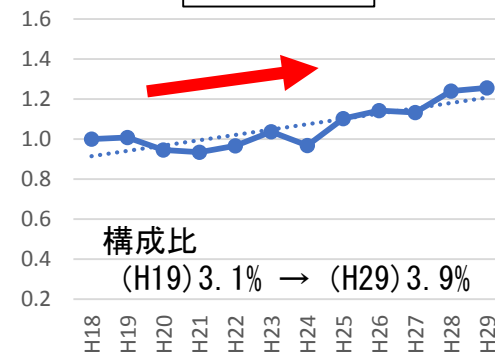
製造業



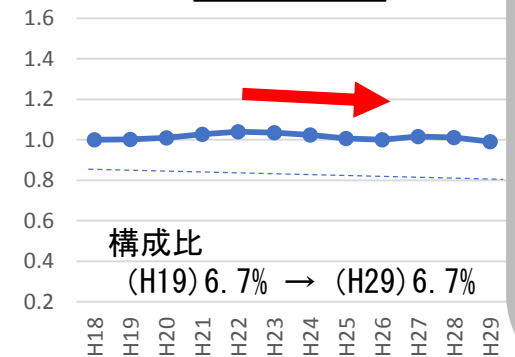
卸・小売



宿泊・飲食



情報通信



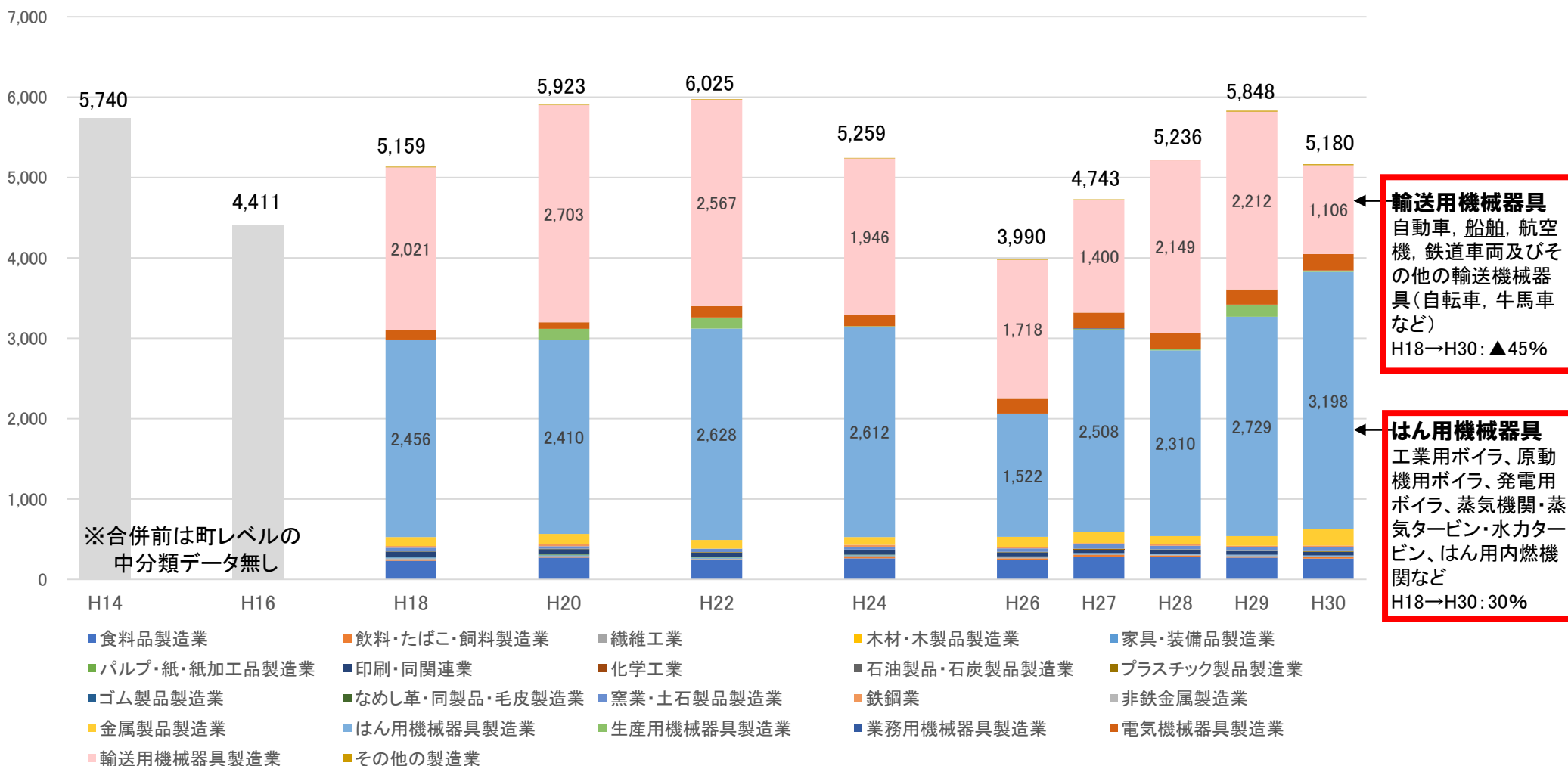
(資料)長崎縣市町民経済計算

⑥長崎市の製造品出荷額

長崎市の基幹産業である「輸送用機械器具(造船等)」は、平成18年に比べ平成30年は45%減少しています。一方で、火力発電用を中心とした「はん用機械器具」は増加傾向にあります。

長崎市の製造業は、造船を中心とする構造からの転換が進む方向にありますが、今後は、造船を含む海洋関連の製造業の維持・活性化とともに、脱炭素化といった課題に適応した競争力のある機械関連製造業等の発展がポイントとなります。

■製造品出荷額等の推移(億円)



(資料)工業統計

◎人口動態

- ・ 今後も人口減少・少子高齢化は進行。2045年ごろには人口は31万人程度まで減少する可能性
- ・ 近年、15～19歳は450人弱、20～29歳は約900人が毎年流出超過。生産年齢人口は平成27年(2015年)の25.0万人から2045年には15.4万人と約40%減少と予想。

◎地域経済動向

- ・ 総生産は合併時の平成18年度に比べ6.2%増加。観光や保健衛生などで成長が進むが、主力の製造、卸・小売は減少傾向。期待の情報通信は横ばい傾向
- ・ 県全体の開業数は年間約900件、開業率は3.8%と全国中位
- ・ 製造業は、主力の輸送用機械器具(造船等)は平成18年に比べ平成30年は▲45%。はん用機械器具は増加傾向。造船からの構造転換が進むが、今後は脱炭素化に向けた取組がポイントへ



◎長崎市経済は基調として緩やかな成長を続けてきたが、今後は、ウェイトは高いものの縮小傾向にある製造業や卸・小売業などの活性化により、成長を維持し、さらに高めていくことが重要

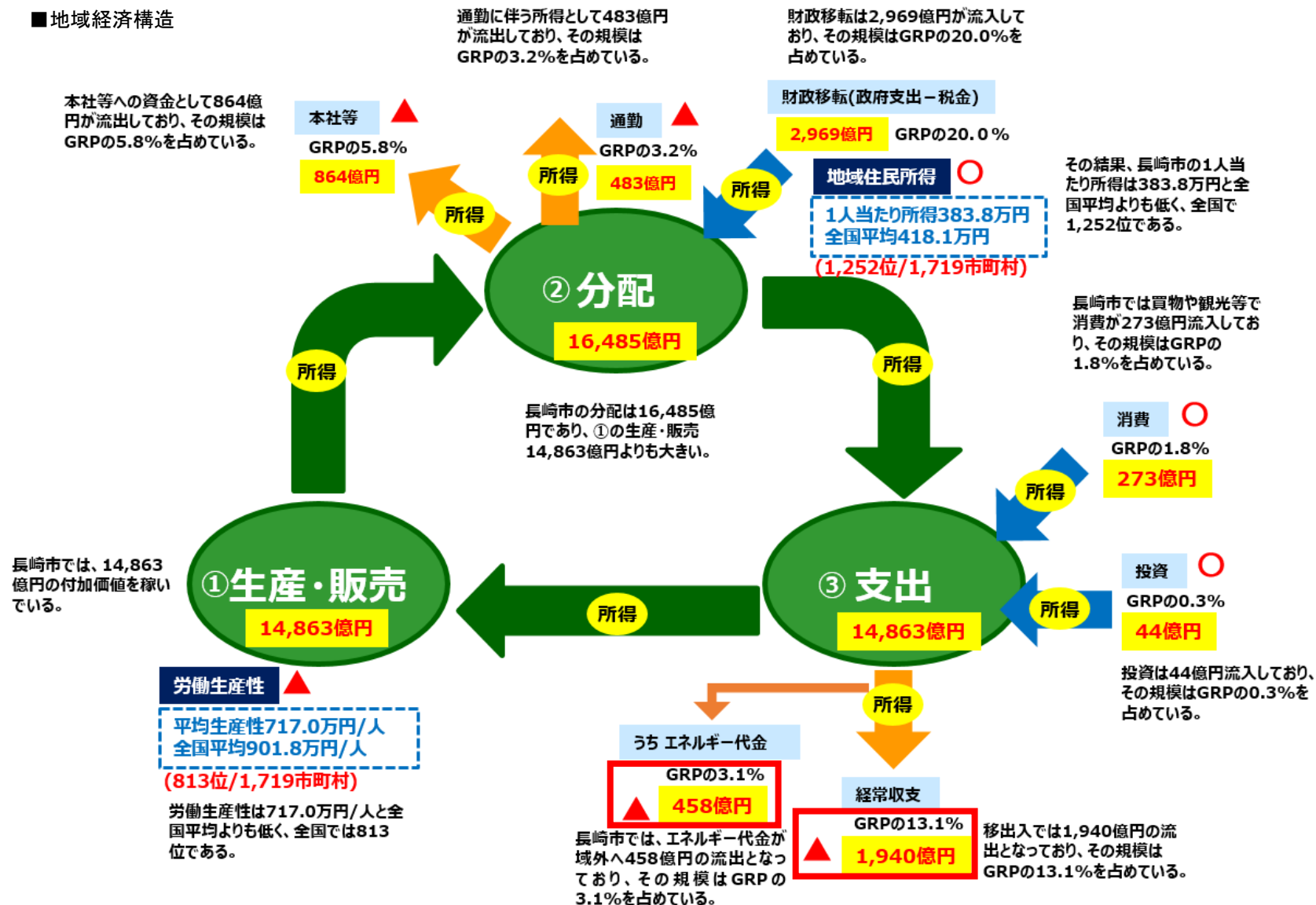
- ・ 人口減少は労働力の不足や消費市場の縮小などの要因となる可能性があることから、今後は戦略的な人材確保やサービス産業全体の高付加価値化・消費単価の向上が重要なポイントになる。
- ・ また、長崎市の基幹産業である製造業や卸・小売業は減少傾向にある。時代のニーズに合わせた造船業の構造転換や消費行動の変化に合わせた新サービスの提供などが重要である。

(2)地域経済動向分析

①長崎市の所得循環構造

長崎市の経済構造を生産・販売、分配、支出の経済の3面でみると、生産・販売が14,863億円となっていますが、13.1%にあたる1,940億円が域外に流出しています。この流出を抑制し、域内で所得が循環する構造を作り出すことが重要となります。

■地域経済構造



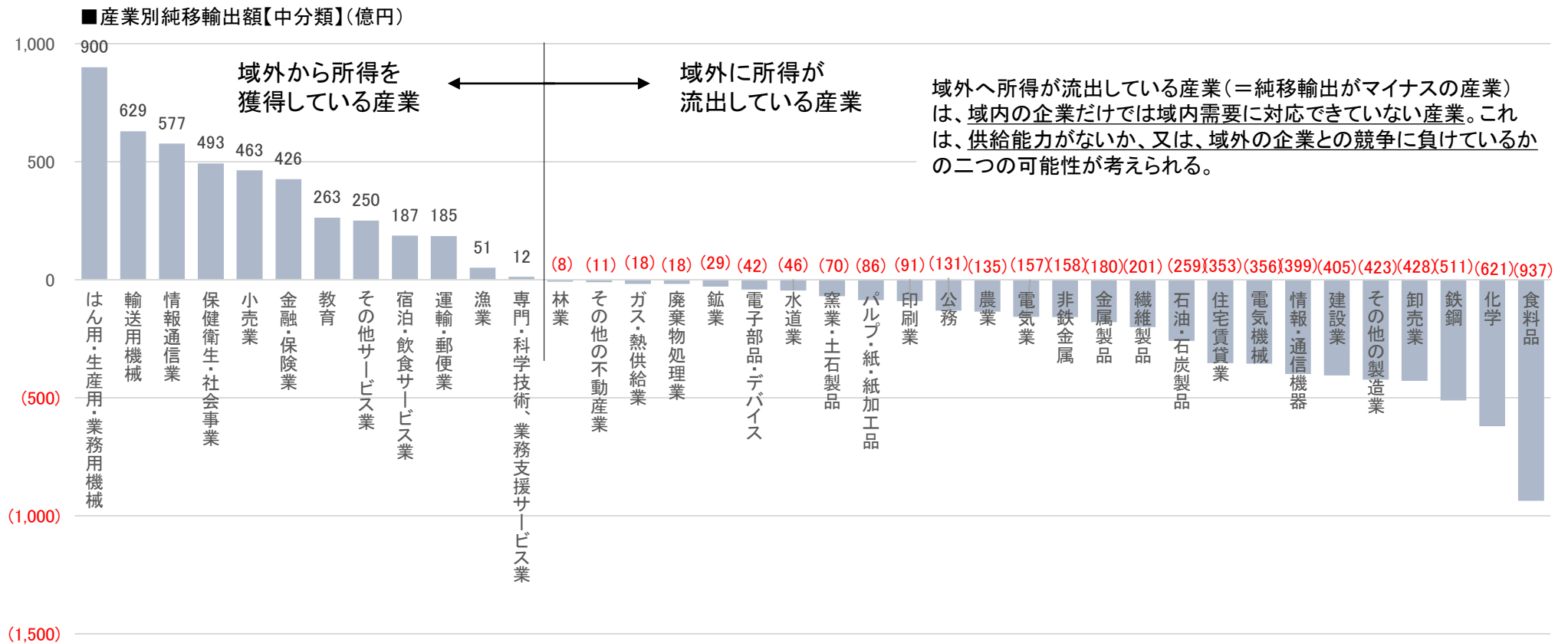
(資料)地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

②長崎市の産業別純移輸出額

域外から所得を獲得している産業は、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、情報通信業、保健衛生・社会事業、小売業、金融・保険業等となっています。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえます。

分析の意図

- 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを活かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。



(資料)地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

③長崎市の産業別付加価値額

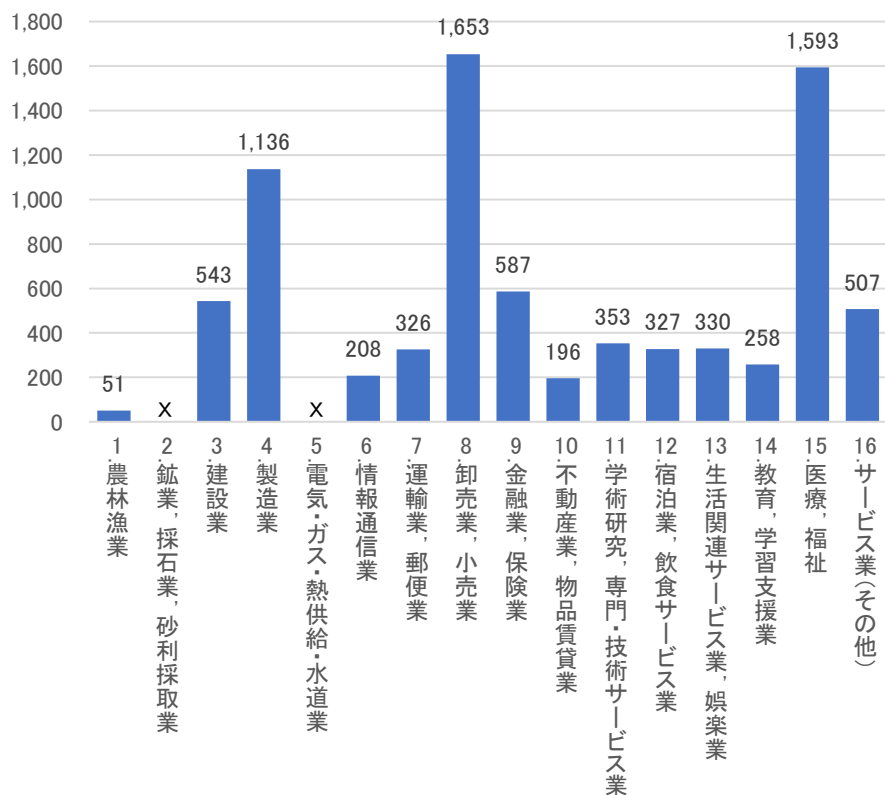
長崎市で付加価値額が最も大きい産業は、卸・小売業であり、次いで医療・福祉、製造業、金融・保険業の付加価値額が大きくなっています。

また、労働生産性は、金融・保険業が最も高く、次いで農林漁業、情報通信業、製造業の生産性が高い状況です。

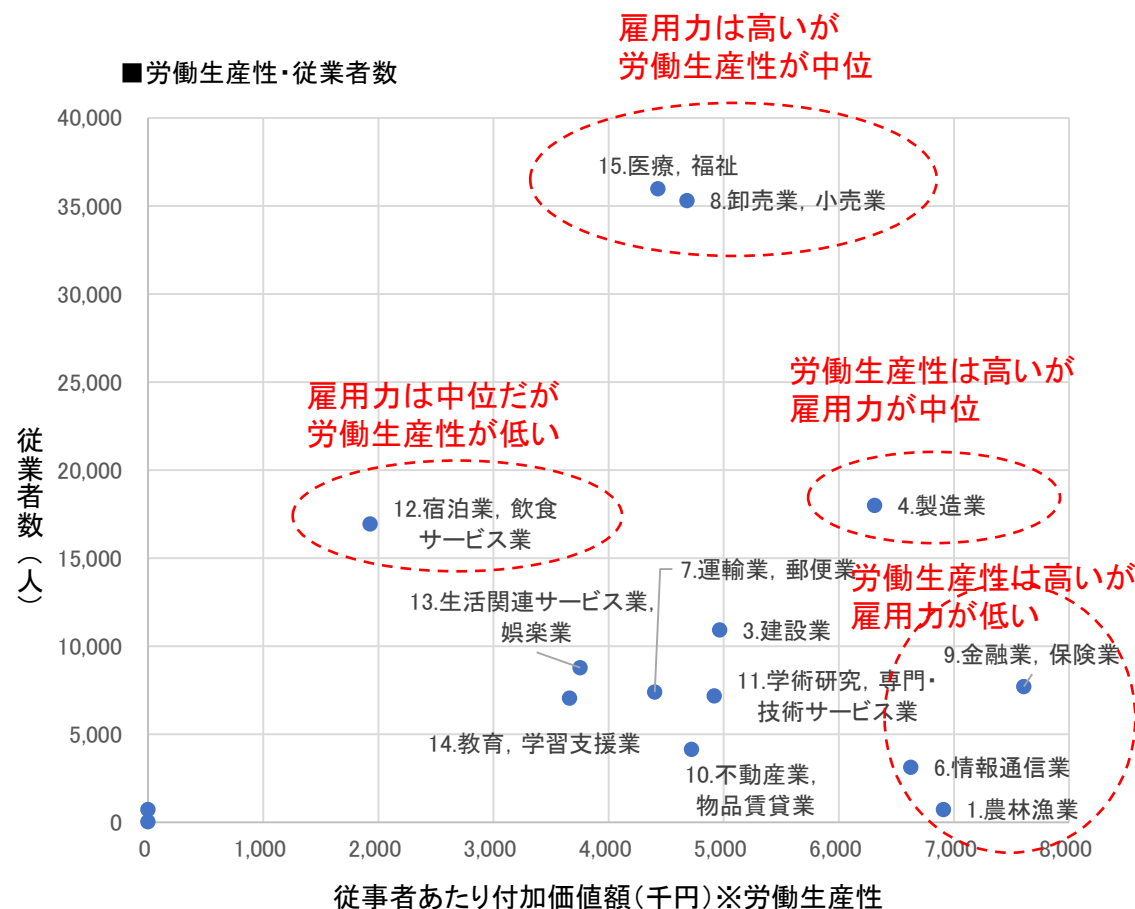
分析の意図

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここではまず、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する。

■付加価値額【大分類】(億円)



■労働生産性・従業者数



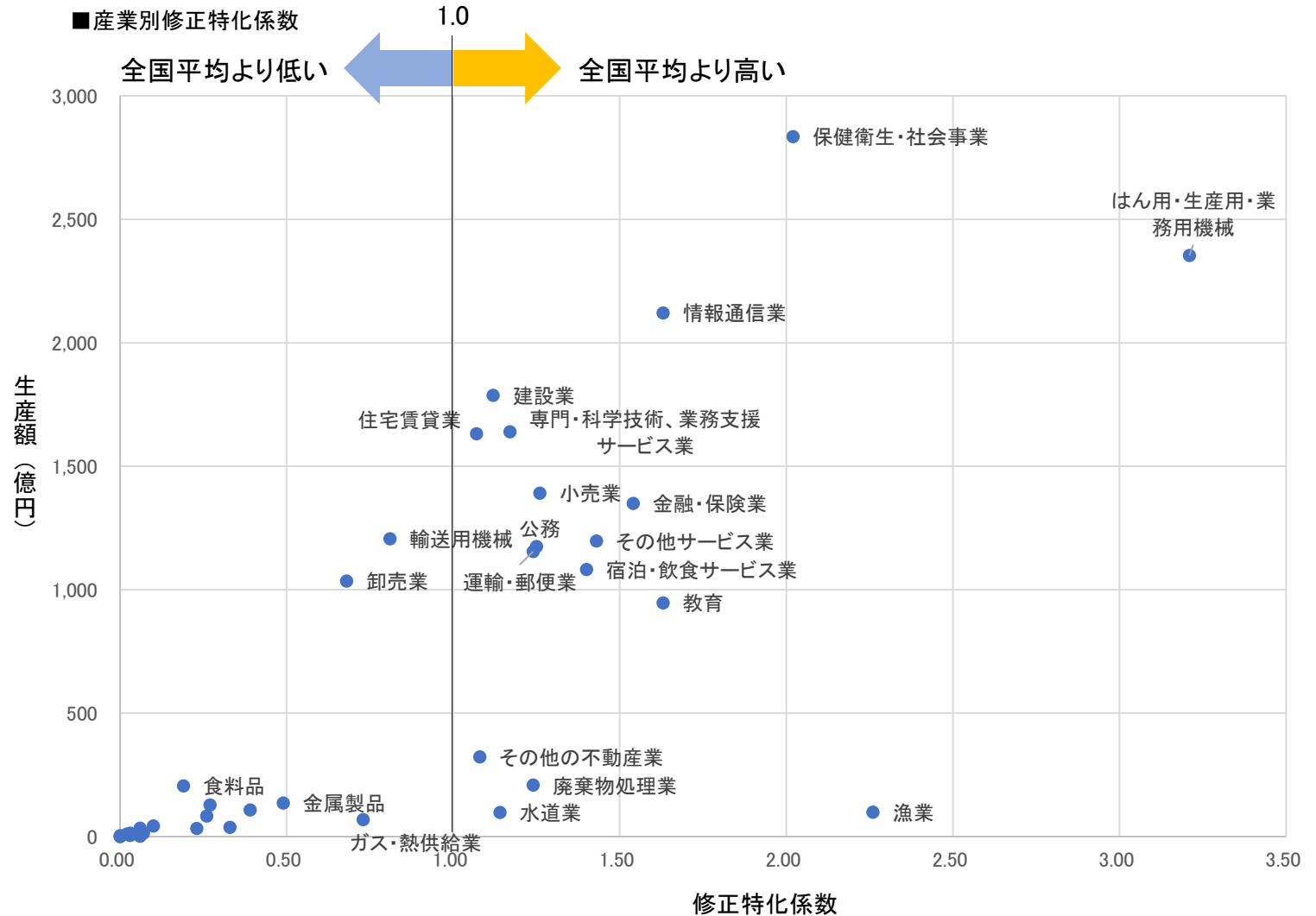
(資料)経済センサス活動調査(平成28年) (外国の会社及び法人でない団体を除く)

④産業別修正特化係数(生産額ベース) ～地域の中で得意な産業は何か～

分析の意図

- 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業は、当該地域にとって比較優位な産業であり、得意な産業である。
- ここでは、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業が何かを把握する。

全国と比較して得意としている産業は、はん用・生産用・業務用機械、漁業、保健衛生・社会事業、教育、情報通信業、金融・保険業等です。

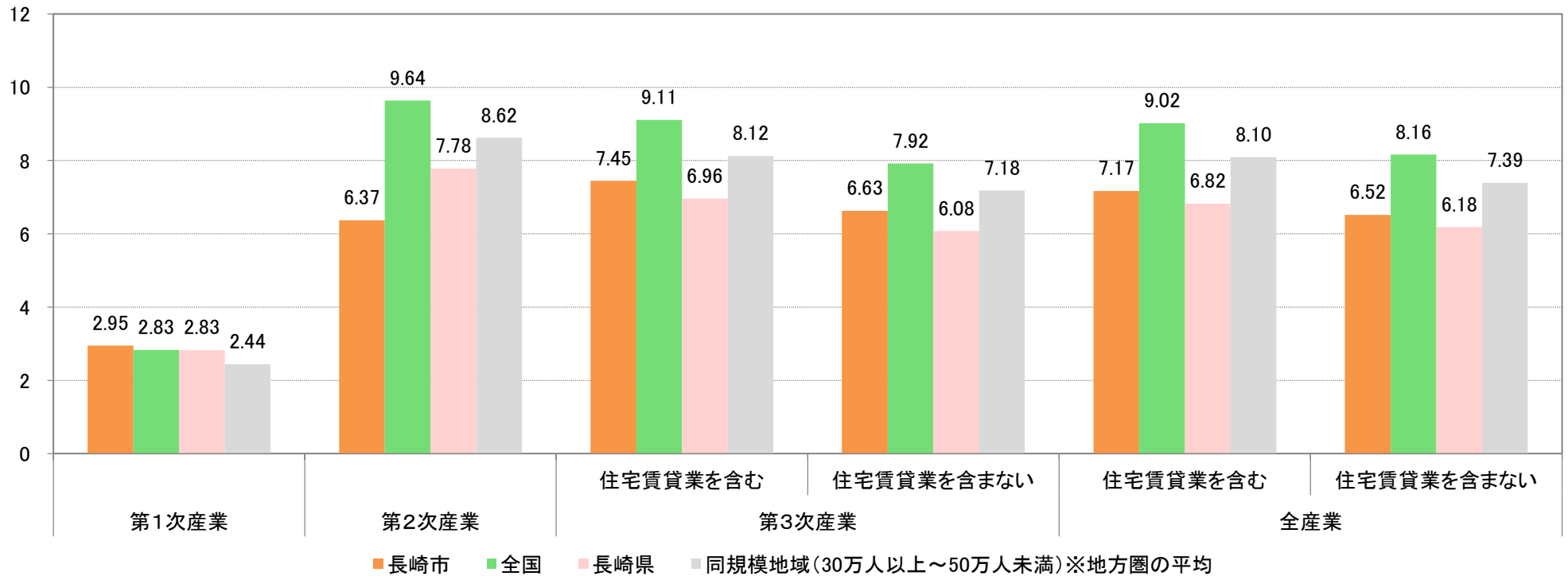


(資料)地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

⑤地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第1次・2次・3次別

全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)を見ると県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低くなっています。産業別には、県と比較すると第1次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では高い水準ですが、第2次産業では低い水準となっています。

■従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)(百万円/人)



出所：「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の支払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

(資料)地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

◎所得の域内循環

- ・ 市内総生産の13%程度が域外に流出している。

◎生産額・移輸出額

- ・ 生産額が最も大きい産業は、保健衛生・社会事業で2,835億円であり、次いで、はん用・生産用・業務用機械、情報通信業、建設業の生産額が大きい。
- ・ 全国と比較して得意としている産業は、はん用・生産用・業務用機械、漁業、保健衛生・社会事業、教育、情報通信業、金融・保険業等である。
- ・ 域外から所得を獲得している産業は、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、情報通信業、保健衛生・社会事業、小売業、金融・保険業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

◎付加価値・労働生産性

- ・ 付加価値額が最も大きい産業は、卸・小売業であり、次いで、医療・福祉、製造業、金融・保険業の付加価値額が大きい。
- ・ 労働生産性は、全産業でみると県内では高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。業種別では、金融・保険業が最も高く、次いで、農林漁業、情報通信業、製造業が高くなっているが、全国比較では第一次産業以外の労働生産性は全体的に低い水準にある。

◎サプライチェーン※

- ・ 川上産業で最も規模が大きい「はん用・生産用・業務用機械」は、地域内では主に「金属製品」、「電気機械」などから原材料を調達している。域内でのサプライチェーン※は比較的少ない構造である。

【産業構造の変化】

製造業の構成比が平成19年度に比べ平成29年度は6ポイント低下するなど非製造のウェイトが高まる。

製造業は造船などの輸送用機械が▲45%（H18→H30）、はん用機械が+30%と構造転換が進行。はん用機械については脱炭素化への取組がポイントに





◎域外への所得の流出を食い止める

- ・ 競争力を有する産業育成やサプライチェーン※構築を進めることは、市内における雇用増加とともに、域外への所得流出を抑制する効果も期待できる。

◎規模が大きく外貨を稼ぐ業種を更に伸ばす

- ・ はん用・生産用・業務用機械、情報通信業などは規模が大きく、外貨も稼ぐ産業であり、地域経済を成長させる上では重要な業種といえる。

◎経済界全体として労働生産性を高める

- ・ 労働生産性は金融・保険業や情報通信業、製造業などで高いが、全体的に全国平均よりも低い水準にあり全体的な底上げが求められる。

◎構造転換や新たな社会ニーズへの適応に向けた企業の挑戦を社会としてサポートする

- ・ 構造転換や脱炭素化などの新たな社会ニーズへの対応などが進むよう、社会全体としての後押しが必要である。

(3)直近の業績動向分析

①企業決算データによる売上

全体売上は、マイナス業種も多くなっていますが、全体の33%を占める卸・小売業の一部企業の売上拡大により、全体の下げ幅は▲1.3%に止まっています。また、コロナ等の影響が大きい業種は、宿泊・飲食、生活関連サービス業などであり、建設業や各種サービス業等は、比較的堅調な推移をみせています。

■市内企業決算データ(千円)

売上動向	事業所数	前々期	前期	当期	前期 ／前々期	当期 ／前期	売上増減別事業所数割合 (■増加 ■減少)				当期/前期特記事項
							前期/前々期		当期/前期		
1.農業・林業	7	840,728	800,551	785,298	▲4.8%	▲1.9%	43%	57%	71%	29%	
2.漁業	5	6,354,467	6,478,829	5,962,473	2.0%	▲8.0%	100%	0%	60%	40%	
3.鉱業・採石業・砂利採取業	3	3,762,747	3,538,871	3,896,299	▲5.9%	10.1%	33%	67%	100%	0%	
4.建設業	100	109,980,409	110,408,455	115,365,900	0.4%	4.5%	47%	53%	64%	36%	全体売上、売上増加事業所数も増加傾向と堅調な推移
5.製造業	116	58,637,198	58,286,917	54,535,315	▲0.6%	▲6.4%	55%	45%	42%	58%	生菓子や種関連の減少が顕著。外食自粛による影響の可能性あり。印刷業界も全体的に減少
6.電気・ガス・熱供給・水道業	7	900,822	1,181,703	2,029,288	31.2%	71.7%	71%	29%	100%	0%	風力発電事業所の売上拡大が全体に影響(サンプル数が少ないため参考値)
7.情報通信業	22	13,057,442	13,461,825	12,681,506	3.1%	▲5.8%	64%	36%	45%	55%	ソフトウェア開発、新聞業などが特に減少
8.運輸業・郵便業	27	27,250,400	27,789,861	27,193,682	2.0%	▲2.1%	63%	37%	48%	52%	乗合・貸切・貨物輸送などの陸上交通は影響大。運送業は比較的堅調に推移
9.卸売業・小売業	408	235,597,270	233,148,597	244,939,676	▲1.0%	5.1%	52%	48%	44%	56%	生鮮魚介、酒類卸など食品関連卸業や鉄関連卸業などを中心に全体的に減少傾向にあるが、一部医療機器販売会社の業績により全体としては増加
10.金融業・保険業	9	645,486	668,126	661,874	3.5%	▲0.9%	75%	25%	50%	50%	
11.不動産業・物品賃貸業	123	12,841,368	13,693,942	13,476,940	6.6%	▲1.6%	75%	25%	63%	37%	減少企業数が増加するも不動産販売など比較的堅調に推移
12.学術研究・専門・技術サービス業	70	8,743,800	8,758,031	8,226,536	0.2%	▲6.1%	66%	34%	60%	40%	設計関連で減少が目立つがその他専門職は比較的堅調に推移
13.宿泊業・飲食サービス業	23	44,818,511	39,426,178	32,266,273	▲12.0%	▲18.2%	64%	36%	15%	85%	ホテル、飲食店などが特に減少
14.生活関連サービス業	25	61,085,817	65,252,058	52,220,579	6.8%	▲20.0%	72%	28%	28%	72%	旅行代理店、結婚式場、カラオケ、パチンコなどが特に減少
15.教育・学習支援業	3	906,799	944,115	949,278	4.1%	0.5%	67%	33%	67%	33%	
16.医療・福祉	166	31,516,614	31,949,479	31,556,618	1.4%	▲1.2%	47%	53%	37%	63%	全体的に売上減少事業所が増加
17.複合サービス業	8	82,214	77,923	77,680	▲5.2%	▲0.3%	38%	63%	63%	38%	
18.サービス業(その他)	97	10,837,602	10,718,312	11,374,631	▲1.1%	6.1%	56%	44%	53%	47%	警備や機械整備など比較的堅調に推移
総計	1,219	627,859,694	626,583,773	618,199,846	▲0.2%	▲1.3%	56%	44%	48%	52%	

(資料)長崎市作成

備考:コロナ影響分析のため、令和2年6月から令和3年1月までに決算月があり、「当期」、「前期」、「前々期」の売上や経常利益が把握できる企業1,228社の決算データを分析。

②企業決算データによる経常利益

当期は前期に比べ増益業種が増加しました。運輸業などは巣ごもり需要による宅配業などの増益が目立っています。全体としては17%程度の増益となりました。

一方、宿泊・飲食サービス業や旅行代理店、結婚式などの生活関連サービス業などで大幅な減益となりました。

■市内企業決算データ(千円)

経常利益	事業所数	前々期	前期	当期	前期/前々期	当期/前期	利益増減別事業所数割合 (■増加 ■減少)				当期/前期特記事項
							前期/前々期		当期/前期		
1.農業・林業	4	16,865	6,654	▲4,488	▲60.5%	▲167%	50%	50%	100%	0%	
2.漁業	4	▲195,000	223,208	91,070	214%	▲59.2%	75%	25%	50%	50%	
3.鉱業・採石業・砂利採取業	3	130,087	▲8,390	129,790	▲106%	1647%	33%	67%	67%	33%	
4.建設業	99	2,364,186	2,399,500	3,395,035	1.5%	41.5%	60%	40%	54%	46%	
5.製造業	69	1,490,779	1,010,341	705,330	▲32.2%	▲30.2%	43%	57%	49%	51%	印刷、船舶修理などで減益事業所が増加
6.電気・ガス・熱供給・水道業	5	41,420	▲39,861	192,901	▲196%	584%	25%	75%	100%	0%	発電事業が好調
7.情報通信業	18	307,817	459,002	337,984	49.1%	▲26.4%	65%	35%	50%	50%	新聞、出版、ソフトウェア関連で減益
8.運輸業・郵便業	22	718,153	10,064	140,116	▲98.6%	1292.2%	45%	55%	59%	41%	乗合・貸切りなどの陸上交通機関は減益事業所が多いもの、宅配などの運送関連が増益
9.卸売業・小売業	247	2,201,779	1,425,679	2,219,369	▲35.2%	55.7%	61%	39%	53%	47%	生鮮卸、建材卸、鉄・スクラップ、産業機械、酒卸、薬局、燃料小売り等で減益。一部医療機器メーカーなどの大幅増益等により全体が増加へ
10.金融業・保険業	7	-25,497	44,518	30,286	275%	▲32.0%	63%	38%	71%	29%	
11.不動産業・物品賃貸業	74	964,047	698,901	1,203,646	▲27.5%	72.2%	51%	49%	57%	43%	
12.学術研究・専門・技術サービス業	43	200,737	84,247	299,066	▲58.0%	255.0%	57%	43%	53%	47%	設計関連で減少が目立つがその他専門職は比較的堅調に推移
13.宿泊業・飲食サービス業	10	452,666	243,050	▲186,155	▲46.3%	▲177%	73%	27%	30%	70%	ホテル、飲食店などで大幅減益
14.生活関連サービス業	15	485,241	18,435	▲599,604	▲96.2%	▲3353%	63%	38%	47%	53%	旅行代理店、結婚式場、カラオケ、パチンコなどが減益
15.教育・学習支援業	3	6,302	31,254	29,838	395.9%	▲4.5%	67%	33%	33%	67%	
16.医療・福祉	159	567,176	480,818	347,278	▲15.2%	▲27.8%	48%	52%	42%	58%	全体的に減益事業書が増加
17.複合サービス業	7	▲1,720	▲1,895	▲2,551	▲10.2%	▲34.6%	40%	60%	57%	43%	
18.サービス業(その他)	69	120,966	291,455	311,919	140.9%	7.0%	46%	54%	49%	51%	
総計	858	9,846,004	7,376,980	8,640,830	▲25.1%	17.1%	54%	46%	51%	49%	

◎売上

- 全体売上はマイナス業種も多いが、全体の33%を占める卸・小売業の一部企業の売上拡大により、全体の下げ幅は▲1.3%に止まった。
- コロナ等の影響が大きい業種は、宿泊・飲食、生活関連サービス業など。建設業や各種サービス業等は比較的堅調な推移をみせている。

◎経常利益

- 当期は前期に比べ増益業種が増加。運輸業などは巣ごもり需要による宅配業などの増益が目立つ。全体としては17%程度の増益となった。
- 一方、宿泊・飲食サービス業や旅行代理店、結婚式などの生活関連サービス業などで大幅な減益となった。



◎経営状態は二極化の傾向が強まる。事業継続支援と回復に向けた取組が必要

- 全体的にはコロナの影響を受け厳しい経営環境がうかがえる。国などの関係機関と連携した事業継続支援が必要。
- 非常に厳しい経営環境にある業種は、宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス業などがあるが、コロナ禍においても売上・利益を伸ばす業種や企業があるなど二極化の傾向がみられる。
- 今後は必要な事業継続支援とともに、回復に向けた取組の両面が必要。

(4)アンケート調査

市内事業所や市民(特に従業者)の現状と課題、移住希望者のニーズを把握するために、以下のアンケート調査を実施しました。

■アンケート調査概要

	事業所アンケート調査	市民アンケート調査	移住希望者アンケート調査
調査目的	経営状況や課題、今後の取組意欲などを把握	コロナ禍による家計や市民生活の変化。今後の就業意欲、希望する働き方などを把握	移住に関心を持つ人の生活・就業スタイルや長崎市への移住ニーズや移住決定にあたっての重視点などを把握。
調査対象	直近の売上動向分析の対象事業所	長崎市在住の18歳から70歳までの男女(18歳から50歳までを90%、60歳以上を10%で無作為抽出)	福岡県在住者
調査手法	郵送による配布・回収	郵送による配布・回収	インターネットアンケート
調査時期	令和3年5月	令和3年5月	令和3年5月
サンプル数	1,251事業所	2,000人	13,128人
回収数(回収率)	436件(34.9%) 内訳 ・業種 建設業34件、製造業36件、情報通信業9件、卸売業・小売業156件、宿泊業・飲食サービス業26件、医療・福祉50件、その他サービス業等125件 ・従業員規模 5人以下167件、6～20人151件、21～50人75件 51～100人19件、101～300件13件、301人以上6件	745件(37.3%) 内訳 ・性別 男性328件、女性414件、不明3件 ・年齢 10代16件、20代85件、30代127件、40代214件 50代197件、60代52件、70代以上51件、不明3件	322人 内訳 ・性別 男性175人、女性157件
調査内容	事業所概要、経営実績、従業員数の増減 雇用の過不足感、採用計画 設備投資の実績・目的 テレワーク※の状況、デジタル化への対応状況 行政支援策の活用状況 経営課題、雇用面の課題、資金面の課題 デジタル化の課題、事業承継の課題 長崎市経済活性化への重要な視点、有望な成長分野、今後必要な施策	性別、年齢、家族構成、世帯年収 現在の職業・職種 コロナによる労働環境・収入の変化 雇用不安、収入不安、キャリアアップの取組 働き方の変化、今後の働き方 在宅ワークにおける課題 消費行動への影響、消費生活の変化 長崎市における有望な成長分野 (無職の方用) 今後の就業意欲、働きたい業種・職種、働き方	出身地 家族構成 現在の業種・職種 他地域へ移りたい理由 移住先としての長崎市の可能性 移住後の希望業種・希望職種 移住後の希望年収 移住にあたっての重要事項

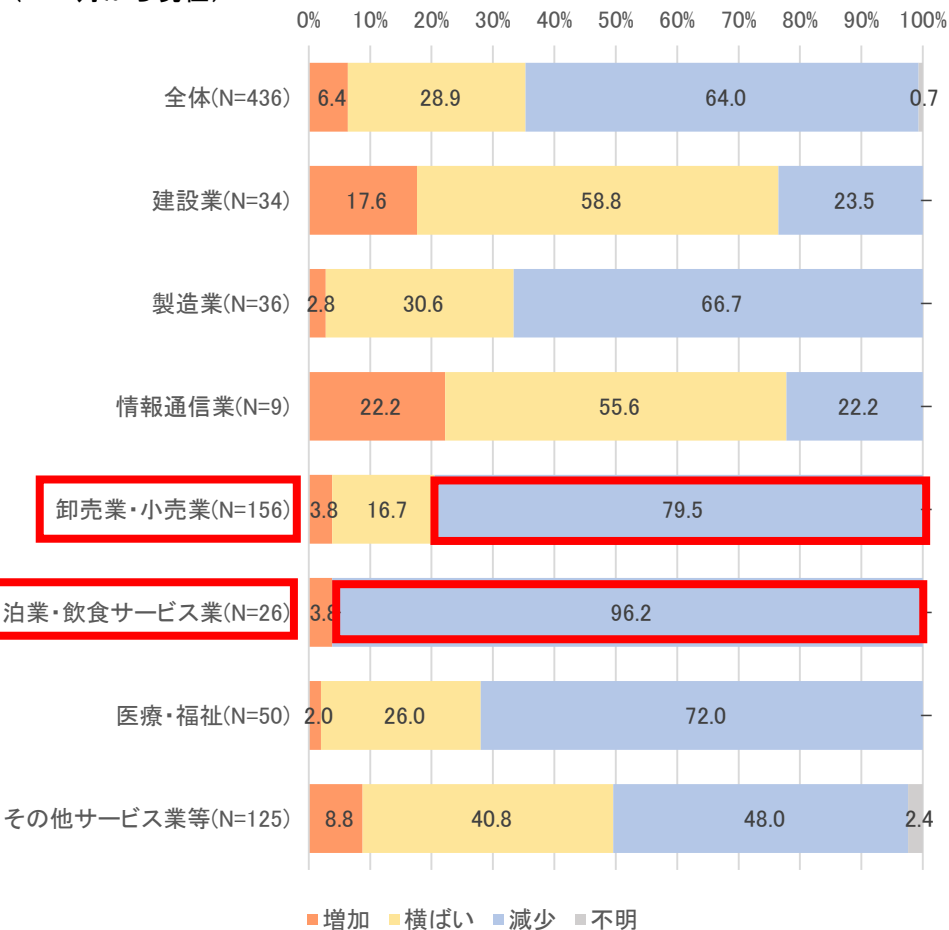
①事業所アンケート

■売上高・デジタル化への対応状況・雇用の過不足感

新型コロナウイルス感染症の市内事業者の経営への影響(売上高)

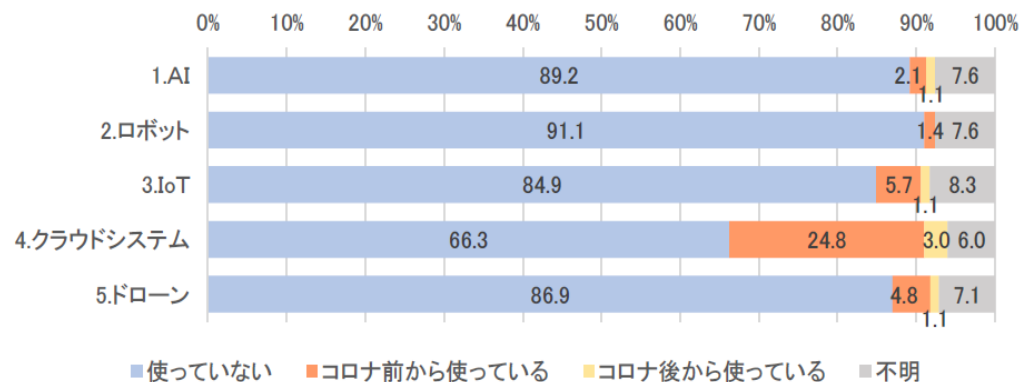
全体の64%の売上高が減少。今後の見通しでも42%が減少を見込むなど非常に厳しい状況にある。

<コロナ影響期>
(R2.2月から現在)



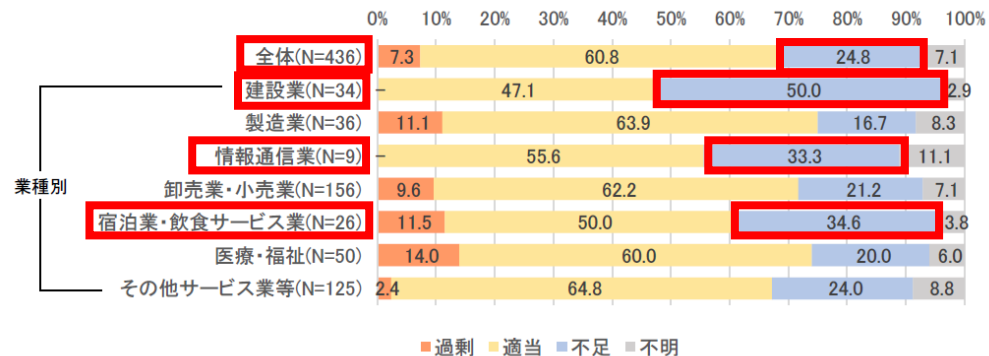
デジタル化への対応状況

クラウドシステム※は27.8%の事業所が対応。他の項目の使用状況は1割以下にとどまる。



雇用の過不足感

全体の25%で人材不足感。特に、建設、情報通信、観光は3割越え。



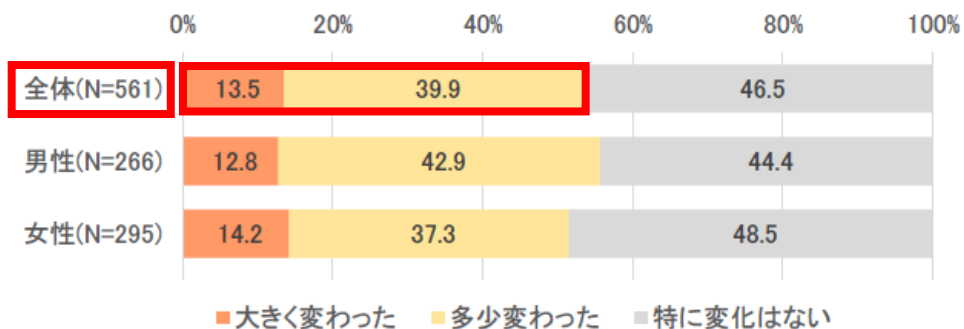
◎経営状態	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ前の売上は「増加」と「横ばい」で75%と安定傾向 ・ コロナ後は6割強が減少。ただし、建設業や情報通信業は比較的影響が少ない ・ 今後は情報通信や観光業で改善の期待が高い一方、その他業種は慎重な見方
◎コロナ禍での従業員数	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍での従業員数は唯一、情報通信業で増加。その他は現状維持が多いが宿泊・飲食サービス業の約3割で削減の傾向も ・ 業界全体で過不足感が強く、特に建設業や情報通信業で不足傾向
◎設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ前で最も設備投資意欲が旺盛だった宿泊・飲食業の投資意欲が減退 ・ 今後は現状を注視しつつ、拡大路線の事業者が多い
◎テレワーク※	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施率は約1割。継続意向も7割程度と高い ・ 未実施の3割は実施意欲あり
◎先端技術活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI※やロボットなど先端技術の活用は5%未満と大きくは進展せず ・ デジタル化への対応状況(AI※、ロボット、IoT※等)は1割未満と少ない
◎コロナ禍における行政支援策の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用率7割。国支援策が最多(全体の45%)
◎経営の相談先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半数以上が金融機関か税理士に相談。行政系への相談は2割以下
◎コロナ後の経営スタンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優秀な人材育成・確保や多角化、経営全体への変革に対するニーズが増加
◎今後の重点課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保・育成や販路拡大、雇用維持や資金繰り、経営効率化などを重視
◎長崎市の経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視点としては「若者」の視点・「高齢者」の視点を重視 ・ 「観光業」と「再生可能エネルギー※」が特に注目。介護・福祉や環境、医療、半導体関連なども注目

②市民アンケート

■働き方の変化・増加した外部サービス・消費面の意識変化

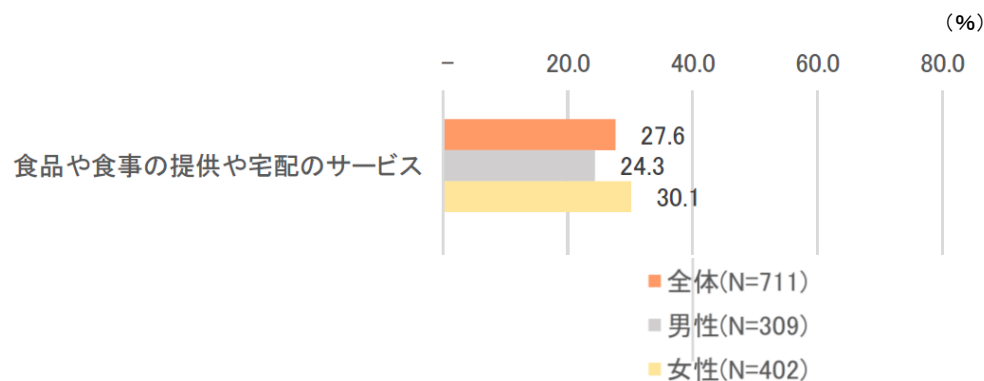
緊急事態宣言による働き方の変化

全体の53.4%が変わったと回答。今後についても、「現在の働き方を続けたいと思わない」と36.9%が回答。



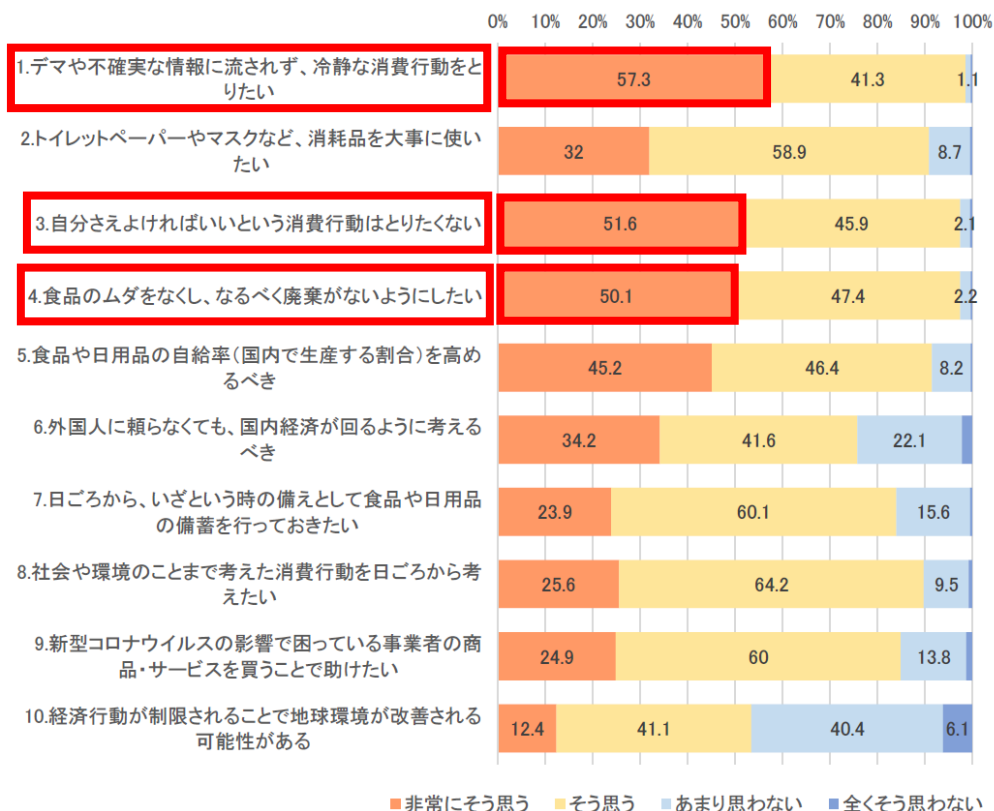
増加した外部サービス

宅配サービスが増加との回答が約3割。



感染拡大による消費面の意識変化

5割以上が、「冷静な消費行動」、「他人に配慮した消費行動」、「廃棄ロス」に配慮。



<p>◎現在の仕事と希望の仕事</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 現在の仕事は、製造業や医療・福祉関連が多いが、希望の仕事としては一次産業や公務などが多い。若い世代や老年世代は多様なサービス業への憧れが強い • 現在の職種、希望の職種とも専門的・技術的な仕事が最も多いが、事務的な仕事を求める人も多い
<p>◎コロナ禍による労働環境や収入等の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 全体的には6割が「変化なし」も、宿泊・飲食サービス業では労働時間、業務量、収入とも大きく減少するなど最も影響が大きい
<p>◎勤め先の健康への配慮</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 8割以上が健康への配慮を実感
<p>◎コロナ禍による勤め先の業績の不安・雇用不安・収入の不安</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 業績については、全体的には5割以上が不安視。特に宿泊・飲食サービス業において不安が広がる • 雇用については、4割が不安視。製造業、卸・小売業、飲食・宿泊サービス業において特に不安が広がる • 収入については、6割が不安視。年代別では特に若い世代、業種別では、金融や公務を除く幅広い分野で不安が広がる
<p>◎緊急事態・コロナ禍による働き方の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 全体では5割が変化を実感。特に、情報通信業、金融保険業、宿泊・飲食サービス業で変化 • 在宅勤務や時差出勤等の実施率は約1割。6割以上が収束後も継続を希望するも、在宅環境や職場のデータ管理の方法などに課題も
<p>◎無職の方の今後の労働意欲</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 全体の3割に労働の意欲。医療・福祉などの専門的・技術的な仕事やサービスなどが人気。コロナ禍において4割前後が短時間勤務や在宅勤務を希望
<p>◎コロナ禍における生活スタイルの変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 食事会やイベント参加のキャンセルなど、消費行動が大きく減少 • 宅配サービスの増加が3割 • 今後は5割以上が「冷静な消費行動」、「他人に配慮した消費行動」、「廃棄ロス」に取り組みたいなど意識面が変化
<p>◎長崎市の経済活性化における期待業種</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 「観光業」と「再生可能エネルギー※」が特に注目。介護・福祉や医療関連なども期待

③移住希望者アンケート

移住希望者アンケート 調査結果サマリー

◎移住希望の割合と長崎市が移住先となる可能性	<ul style="list-style-type: none">• 現在の仕事は、製造業や医療・福祉関連が多いが、希望の仕事としては一次産業や公務などが多い。若い世代や老年世代は多様なサービス業への憧れが強い• 現在の職種、希望の職種とも専門的・技術的な仕事が多く、事務的な仕事を求める人も多い
◎地方に移住したい理由	<ul style="list-style-type: none">• 「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたい」が約4割で最多。「ふるさと(出身地)で暮らしたい」が3割、「ふるさとではないが、なじみのある地域で暮らしたい」が2割で続く
◎長崎市に移住する場合の希望の職業と年収	<ul style="list-style-type: none">• 製造業、医療福祉、サービス業、一次産業などの希望が多く、約4割が専門的・技術的な仕事を求めている• 希望年収は300～400万円程度。安定した収入が最重要課題に
◎長崎市に移住する場合の課題	<ul style="list-style-type: none">• 安定収入が最大の課題。買い物などの生活利便性や住宅価格・広さなど生活に直結した要素を重視する傾向

(5)ヒアリング調査

令和3年4月から7月にかけて、大学関係者、金融機関関係者、大手製造業者関係者等に対し、第五次戦略策定に係る考え方や主要産業の動向等について、ヒアリングを実施しました。

ヒアリング調査 調査結果サマリー

- 人口減少の要因分析が必要。
- 既存産業について、どのような対応をまとめるかがポイントの一つである。
- 経済の予測よりもありたい姿をどのようにみせるかが重要。
- 行政のDX※化こそが重要な課題。
- 経済は民間領域が中心であり行政が対応できることは限られている。今回の戦略は行政がやることを中心にまとめるべき。
- DX※やオープンイノベーション※を中心とした展開については妥当であるとする。
- 現実を客観的に踏まえて、戦略を書くべき。第四次戦略を踏まえて第五次戦略を策定すべき。
- 大手製造業者、その関連業者が変わる。次の5年間でどうなるかを展望すべき。
- 船だけではなく、環境問題・再生可能エネルギー※事業をどうするか。経済成長戦略の方向性にも反映させる必要あり。



◎経済の予測よりも“ありたい姿”をどのようにみせるかが重要

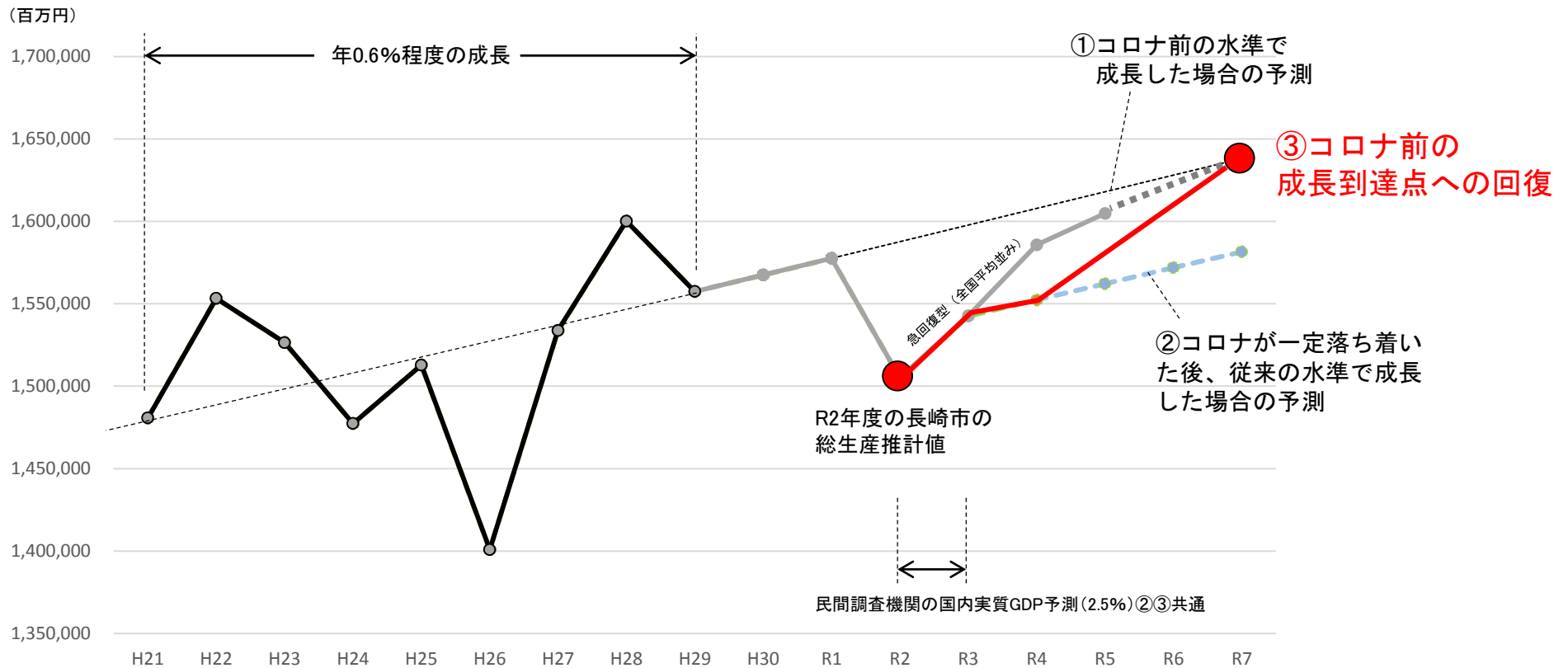
- 今回の戦略は行政がやることを中心にまとめるべき。
- DX※やオープンイノベーション※を中心とした展開については妥当である。
- 大手事業者の動向は経済全体を大きく左右する。ヒアリング等により詳細を把握・分析し、戦略にどのように盛り込むべきか検討が必要

3 地域経済の動向・予測調査

民間調査機関によると、国内の実質GDPは、令和2年度に前年比4.5%減少しているの見込まれており、その後は、新たな変異株の出現など不確実な要素が多いものの、令和3年度に2.5%、令和4年度は2.8%と回復すると予想されています。

これを長崎市の市内総生産にあてはめると、コロナの影響により令和2年度は1.5兆円程度まで減少している可能性があります。また、長崎市においては、サービス業など第三次産業の割合が高いという特性上、回復のスピードは全国平均よりも緩やかになる可能性があります。西九州新幹線※開業をはじめ、100年に一度のまちづくりなどのポテンシャルなどを活かすことで、従来の成長率(年0.6%程度)で到達する目標値(②)を上回るコロナ前の成長到達点(③)程度への回復の可能性があると言えます。

■長崎市の地域経済の今後のシナリオ



(資料)長崎県市町民経済計算を基に推計

国内の景気回復のシナリオ

- 国内景気は、感染症の流行を受けた行動制限・自粛などの影響を中心に不確実性はなお大きく、下振れリスクも懸念されるが、国内外で感染防止へ取り組みやワクチン接種が進んでいることや、海外経済の拡大も予想されることから、深刻な悪化は回避できる見込み。

業種別シナリオ(文献調査)

- コロナ禍によるネガティブ要素もあるが、ニューノーマル※に対応したビジネスチャンスの拡大やDX※による生産効率向上などポジティブ要素も多い。



◎100年に1度のまちづくりのポテンシャルを活かし、 令和7年度頃にコロナ前の成長到達点への回復を目指す成長シナリオを展望

- 新たな変異株の発生などのリスクは含むものの、今後、世界的なワクチン接種の進展により、経済全体としては回復基調に進むことが予想される。
- 民間調査機関による予測を長崎市の市内総生産にあてはめると、コロナの影響により令和2年度は1.5兆円程度まで減少している可能性がある。今後、新たな変異株の出現など不確実な要素が多いものの、西九州新幹線※開業をはじめ、100年に一度のまちづくりなどのポテンシャルなどを活かすことで、従来の成長率(年0.6%程度)で到達する目標値を上回るコロナ前の成長到達点程度への回復の可能性がある。

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

(1) 数値目標の達成状況

第四次戦略では、基本方針として「競争優位を備えた魅力ある企業群を創出」を掲げ、「船(造船・造機製造業)」、「食(食品加工・飲食)」、「観(観光関連)」、「企業誘致」からなる戦略が描かれています。それぞれの部門に数値目標を設定しており、達成状況は、「船」では5つの指標のうち2つが達成、「食」では2つの指標のうち1つが達成、「観」では3つの指標のうち1つが達成、「企業誘致」では2つの指標どちらも達成しています。

■第四次長崎市経済成長戦略 数値目標の達成状況 (令和3年11月末時点で目標数値の令和2年度実績が確定していないものは、令和元年度実績で評価しています。)

部門	目的	指標名	出典等	基準値	区分	H29	H30	R元	R2	R3
船	製造業の売上の増え方や競争力向上の度合いを計る	はん用機械器具・輸送用機械器具の製造品出荷額[暦年]	工業統計調査(経産省)	3,980億円(H25年実績)	目標値	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980
					実績値	4,459	4,941	4,305	3,555	—
					達成率	112.0%	124.1%	108.2%	89.3%	—
		【補助代替指標】はん用機械器具・輸送用機械器具の製造に係る従業者数	工業統計調査(経産省)	8,133人	目標値	8,020	7,964	7,908	7,852	7,296
					実績値	9,528	7,507	5,822	5,184	—
					達成率	118.8%	94.3%	73.6%	66.0%	—
	中小製造業の売上の増え方や競争力向上の度合いを計る	従業者数4人以上200人未満の事業所の製造品出荷額等[暦年]	工業統計調査(経産省)	1,020億円(H25年実績)	目標値	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
					実績値	1,390	1,227	1,145	12月確定予定	—
					達成率	136.3%	120.3%	112.3%	—	—
	域外との貿易の状況を計る	長崎港の対アジア貿易額[暦年]	貿易統計(財務省)	900億円(H25年実績)	目標値	1,285	1,372	1,459	1,546	1,546
					実績値	782	770	740	422	—
					達成率	60.9%	56.1%	50.7%	27.3%	—
環境・新エネルギー分野などへの事業拡大の度合いを計る	輸送用機械器具製造業以外の出荷額等[暦年]	工業統計調査(経産省)	3,313億円(H25年実績)	目標値	3,313	3,313	3,313	3,313	3,313	
				実績値	3,086	3,636	4,073	3,581	—	
				達成率	93.1%	109.7%	122.9%	108.1%	—	

部門	目的	指標名	出典等	基準値	区分	H29	H30	R元	R2	R3
食	食料品製造業の売上の増え方や競争力向上の度合いを計る	従業者数4人以上の食料品製造業の事業所の製造品出荷額等[暦年]	工業統計調査(経産省)	251億円(H25年実績)	目標値	251	251	251	251	251
					実績値	276	272	259	248	—
					達成率	110.0%	108.4%	103.2%	98.8%	—
	食料品製造業の売上の増え方や競争力向上の度合いを計る	【補助代替指標】 従業者数4人以上の食料品製造業の事業所における従業者1人当り粗付加価値額	工業統計調査(経産省)	432万円	目標値	442	447	452	457	462
					実績値	430	463	468	462	—
					達成率	97.3%	103.6%	103.5%	101.1%	—
観	観光がまちにもたらす経済効果や、長崎観光の魅力向上等の度合いを計る	観光消費額[暦年]	長崎市観光統計	1,203億円(H25年)	目標値	1,400	1,480	1,530	1,600	1,600
					実績値	1,458	1,496	1,492	611	—
					達成率	104.1%	101.1%	97.5%	38.2%	—
	観光振興施策全般の推進成果の度合いを計る	観光客数[暦年]	長崎市観光統計	608万人(H25年)	目標値	675.0	690.0	695.0	710.0	710.0
					実績値	707.8	705.5	691.8	256.1	—
					達成率	104.9%	102.2%	99.5%	36.1%	—
	観光振興施策全般の推進成果の度合いを計る	【補助代替指標】 観光消費単価	長崎市観光統計	19,796円	目標値	20,741	21,449	22,014	22,535	22,535
					実績値	20,606	21,216	21,566	23,848	—
					達成率	99.3%	98.9%	98.0%	105.8%	—
企業誘致	誘致・立地実績によって、雇用の拡大へ向けた取組の進捗状況を計る	企業立地件数(市外企業新設)[累計]	—	4件(H25年度)	目標値	12	13	15	17	32
					実績値	17	20	29	31	—
					達成率	141.7%	153.8%	193.3%	182.4%	—
	市外企業の立地に伴う新規雇用者数によって、雇用創出の進捗状況を計る	企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]	—	248人(H25年度)	目標値	2,000	2,210	2,410	2,610	2,810
					実績値	1,950	2,358	2,459	2,750	—
					達成率	97.5%	106.7%	102.0%	105.4%	—

(2) 評価結果

数値目標の達成状況は、前述のとおりですが、数値には表れない近年の経済動向やコロナ禍という特殊事業も考慮しながら直近の状況の考察を次のとおり行いました。

基本方針	部門別 目指す方向性	評価結果
競争優位を備えた魅力ある企業群を創出	<p>船 (造船・造機製造業)</p>	<p>ア 省エネ技術・建造技術・IT※/IoT※化への対応の分野で効率的で高い生産性を生み出す体制の確立</p> <p>イ 技術力で差別化できる高付加価値船舶・製品の製造</p> <p>ウ 造船・造機技術が活かせる新たな事業分野への進出</p> <p>エ 国際的な競争力の維持・強化</p>
	<p>食 (食品加工・飲食)</p>	<p>(食品加工)</p> <p>ア マクロ経済・業界全体として高単価での販売体制の確立は検証できないが、企業によっては、水産加工などの分野で高単価での販売体制を確立できている。域内の市場縮小分を単価上昇分で補填できている企業もある。</p> <p>イ 顧客層に基づくターゲット戦略により、大都市など域外市場への販売を強化できている例が、菓子・水産加工品などの分野で生まれている。ただし、令和2年からの新型コロナウイルス感染拡大により、巣ごもり生活の常態化の中で、ECを用いた販売額を増加させる企業も現れた。</p> <p>ウ 観光客をターゲットとしたお土産品などの商品が充実し、新しい顧客開拓ができてきている。ただし、令和2年から令和3年にかけては観光客の減少により、観光客向けの売り上げが減少している。</p> <p>(飲食)</p> <p>ア ホテル・レストランなどの高価格帯商品・メニューの販売が行われ、高単価で売り上げを増加させてきた企業もある。</p> <p>イ 飲食分野で出店やECを用いて大都市向け惣菜・弁当などの販売を増加させる企業も現れた。</p> <p>ウ 令和元年度長崎県観光統計によると、飲食・娯楽費用は518億円、構成比34.7%と大きな市場となっている。その中で、新たな顧客開拓が出来ている企業もある。ただし、令和2年から令和3年にかけての観光客落ち込みにより、市場全体としては減少傾向にある。</p>

基本方針	部門別 目指す方向性	直近の状況と考察
競争優位を備えた魅力ある企業群を創出	観 (観光関連産業)	<p>ア 年間を通じて多様な来訪者（観光客・ビジネス客等）が訪れている</p> <p>イ 来訪者のニーズをとらえた高付加価値で、満足度の高いサービス・商品が提供されている</p> <p>ウ 都市基盤が整備され、来訪者の受入態勢が整備されている</p> <p>エ 産学官による地域一体となった観光地域づくりの推進体制が確立されている</p> <p>ア 平成30年の観光客数は706万人と過去最高を突破。令和元年も692万人と横ばいを維持するなど堅調な動きにあった。消費単価も宿泊客で増加傾向にあり、令和元年は過去最高値となった。</p> <p>イ 多様な商品開発が進んでいたが、令和2年に長崎市版DMO※が実施したアンケート調査によると、来訪者の総合満足度は全国平均※に比べ9ポイント低く更なる改善の余地がある。</p> <p>ウ 長崎駅周辺整備、出島メッセ長崎※の推進、出島復元プロジェクトの完成、長崎恐竜博物館の新設など新たな基盤整備が進んでいる。</p> <p>エ 観光地域づくりの推進体制整備として、平成30年に長崎国際観光コンベンション協会が日本版DMO※に登録。令和2年には長崎市版DMO※に事業計画が策定されるなど本格的な地域づくり体制構築が進んでいる。</p>
	企業誘致	<p>ア 長崎の強みを活かせる企業誘致</p> <p>イ 良質な雇用の創出と所得の向上</p> <p>ウ 産業発展に寄与する業種の立地</p> <p>ア 長崎の強みである①情報通信関連の人材の豊富さ、②高等教育機関の数が他都市比多いこと、③地震など自然災害のリスクが比較的少ないこと、を活かして新たな製造業（データベース企業を含む）・情報関連産業・オフィス系サービス業などが立地してきた。</p> <p>イ 誘致企業による良質な雇用の創出が行われ、これら企業により所得の向上が実現してきている。雇用数については、平成29年度から令和2年度までの4年間に1,176人の雇用が増加した。</p> <p>ウ 産業発展に寄与する業種として、製造業・オフィス系企業両方の立地が進んできている。平成29年度から令和2年度までの4年間に、新設17社、増設3社を含む20社が長崎市に立地している。特に最近では、AI※・IoT※などの先端的情報関連企業などが、長崎県での社会実証・実装を求めて立地する事例が増えている。また、新たな動きとして、医療機器メーカーの立地もあり、健康・医療関連産業の立地も始まった。</p>

【総括】

- 企業誘致や観光振興など一定の効果がみられたものの、グローバル化やコロナ禍の影響より造船業や食品加工・飲食業などでは苦境が続いている。
- 部門として掲げられた「船」「食」「観」「企業誘致」のそれぞれで取組を進めたが、市民や事業者、関係機関等が共感する長崎市経済全体としての活性化の方向性・メッセージが希薄である。

◎船(造船・造機製造業)

- ・ 省エネ技術・建造技術・IT※ /IoT※化への対応の分野で効率的で高い生産性を生み出す体制が確立されてきた。環境対策・省エネ対策・IT※ /IoT※化への対応分野で差別化できる高付加価値船・製品が製造されてきた。造船・重機械の技術を活用して、再生可能エネルギー※、石炭火力等の分野への進出が行われてきた。大手造船企業を中心として国際競争力維持・強化のための技術開発・製品化が行われてきた。

◎食(食品加工・飲食業)

- ・ マクロ経済・業界全体として高単価での販売体制の確立は検証できないが、企業によっては、水産加工などの分野で高単価での販売体制を確立できている。域内の市場縮小分を単価上昇分で補填できている企業もある。

◎観(観光関連産業)

- ・ 観光地域づくりの推進体制整備として、平成30年に長崎国際観光コンベンション協会が日本版DMO※に登録。令和2年には長崎市版DMO事業計画が策定されるなど本格的な地域づくり体制構築が進んでいる。

◎企業誘致

- ・ 平成29年度から令和2年度までの4年間に、新設17社、増設3社を含む20社が長崎市に立地している。特に最近では、AI※・IoT※などの先端的情報関連企業などが、長崎県での社会実証・実装を求めて立地する事例が増えている。また、新たな動きとして、医療機器メーカーの立地もあり、健康・医療関連産業の立地も始まった。



◎観光や企業誘致では一定の効果あり。分野横断型での取組の必要性

- ・ 企業誘致や観光振興など一定の効果が見られたものの、グローバル化やコロナ禍の影響により造船業や食品加工・飲食業などでは苦境が続いている。中長期的な事業課題への的確な対応、収益体質の改善に向けた事業再構築(一部では業種転換を含めた抜本対応)が求められる。
- ・ 第四次戦略では「船」「食」「観」「企業誘致」の各分野で取組を進めたが、統一コンセプトでの取組やオープンイノベーション※など分野横断型での取組が必要である。

5 長崎市のポテンシャル分析

今後の経済成長戦略を検討する上で長崎市の“強み”や“追い風”となるポテンシャルを次のとおり取りまとめます。

①100年に一度のまちづくり。交流拡大やビジネス創出基盤づくりが進む

- 令和3年には出島メッセ長崎※、長崎のもぎき恐竜パークのオープン、令和4年に西九州新幹線※開業、令和6年に長崎スタジアムシティ※誕生など、現在、長崎市では100年に一度といわれるまちづくりが展開されている。
- 新たな人、モノ、情報の交流促進による地場産業の活性化や新産業の創出など経済の多様な側面への波及効果が期待される。

②地域経済の活性化を掲げた新たな金融機関の誕生など民間による地方創生の推進に期待

- 令和2年10月に十八銀行と親和銀行が合併し誕生した十八親和銀行は、合併による効率化を通じて、将来にわたり長崎県経済の発展に貢献する地域金融機関本来の役割を果たすための具体的な取組を掲げており、ふくおかフィナンシャルグループとしてのネットワークのもと、地方公共団体との連携による地方創生の取組も進めている。
- ジャパネットホールディングスによる長崎スタジアムシティ※プロジェクトにおいて、オフィスなどの周辺施設の開発が予定されているなど、民間主導の地方創生の推進が期待される。

③大学におけるデジタル系人材育成に対する取組の強化

- 長崎大学、長崎県立大学をはじめとする市内大学ではSociety5.0※などの新たなデジタル社会に向けた人材育成が進んでいる。
- 長崎大学では、令和2年に「情報データ科学部」が新しく設置、長崎県立大学では平成28年に情報システム学部が新設され、令和3年には情報セキュリティ学科の学生とIT※企業が共同で研究する「情報セキュリティ産学共同研究センター」が開設予定である。今後も市内の誘致企業やIT※企業も含む産学官の連携体制のもと即戦力の人材育成が期待される。

④ICT※・DX※関連の誘致企業が増加。優秀な人材、ノウハウの受け皿として地場企業との連携も期待

- 長崎市では、企業誘致を積極的に展開。令和元年度までの誘致企業数は28社(市全体の0.2%)、同企業の雇用計画人員は3,723人(市全体の2.0%)と新たな雇用の受け皿となっている。
- 特に近年ではAI※やIoT※などの先端的な技術を扱うICT※・DX※関連企業の誘致が続いており、前述した雇用に加え優秀な人材やノウハウなどの受け皿や移入先としての期待が高まっている。また、地場企業とのオープンイノベーション※の環境整備も進んでおり、産業全体への波及効果も期待される。

⑤オープンイノベーション※の環境づくりが進行

- 令和2年に長崎サミット※において「オープンイノベーション宣言」が行われた以降、様々な取組が行われている。
- 十八親和銀行をはじめ、長崎県、長崎市、市内外の企業や報道機関などが連携し、「地域課題の抽出」「地場企業等とのネットワーク構築」「プロジェクトの実証に向けた調整」などを組織横断的に支援する体制「NAIGAI CREW※」が立ち上がり、まち全体で新たな産業を創出する機運が高まっている。
- 長崎市でも、令和3年度よりオープンイノベーション※型事業創出プロジェクト補助金を創設し、新たなビジネスモデル創出に向けた事業を行う事業者の支援を開始。今後も大学や市内外企業、行政が連携した取組が期待される。

⑥ コロナ禍によるマインドセット※や働き方改革など地方創生の新たな可能性

- コロナ禍により東京一極集中の課題が浮き彫りとなった今、企業の地方移転やリモートワーク、地方移住などの新たな生き方・働き方に注目が集まっている。
- 現在でも社会移動の流出超過が続く長崎市であるが、令和3年4月の社会動態は▲1,222人と2年連続減少した。ニューノーマル※の新しい社会は、地方創生の新たな可能性を秘めるものと言える。

⑦ コロナ禍で注目を集める長崎大学医学部。ヘルスケア※・ライフサイエンス※関連産業化への可能性

- 熱帯医学研究を目的とする国内唯一の公的機関である長崎大学熱帯医学研究所は、新型コロナウイルス研究で大きな成果をあげて国内外から注目を集めている。長崎大学では、国家プロジェクトとして、日本はもとより世界の感染症を克服するために、その病原体の研究と人材育成を担う拠点となるBSL-4施設を支援することを決定。平成29年4月には、この国家プロジェクトを推進するために長崎大学感染症共同研究拠点が創設され、今後、国家プロジェクトとして感染症に関する研究や人材育成が進むことが予想される。
- 大手コンサル会社デロイトトーマツコンサルティンググループのデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社が公表しているレポートによれば、国内ヘルスケア※マーケットの規模は45兆円程度と見られ、日本の産業全体の7%程度に相当する巨大マーケットであり、コロナ禍や高齢化に伴い市場の拡大は確実とも言える。
- このような社会環境と長崎大学を中心とした長崎市の医薬環境は今後、ヘルスケア※・ライフサイエンス※領域の産業化に繋がるポテンシャルを秘めていると考えられる。

⑧ 造船をはじめとする海洋関連産業の集積とストック。海洋資源を活用した新分野への期待

- 160年以上の歴史を持つ長崎市の造船業は長年に渡り長崎市の経済をけん引してきた。現在でも三菱造船を中心に多くの関連企業が集積し、人材、設備、技術が蓄積。近年では造船分野における世界的な競争激化から厳しい状況が続くが、火力発電事業など新分野への構造転換も進行してきた。
- カーボンオフセット※など新たな社会に向けた更なる変革が求められるが、長年に渡り培われた長崎市の海洋・モノづくりのストックは貴重な財産であることは言うまでもなく、豊かな自然環境を活用しながら、今後も長崎市の経済を牽引する分野として更なる進化・活性化が期待される。

⑨ 観光地としての高いポテンシャル。出島メッセ長崎※開業による交流の産業化の加速に期待

- 民間調査会社のブランド総合研究所が毎年実施する市区町村魅力度ランキング2020において、長崎市は全国22位と上位にランクしている。また、JTBパワーインデックス調査2020年においても、認知度、訪問意向、総合満足度、再訪意向、推奨意向とも全国平均を上回るなど、国内有数の観光地としてのポテンシャルは依然として高い。
- 平成30年、長崎市の観光振興の舵取り役となる長崎市DMO※を設置。令和2年には観光庁より重点支援DMO※（全国32法人）に選定。同年、長崎市観光・MICE戦略及び長崎市版DMO事業計画が策定され今後の更なる展開が予定されている。
- 令和3年11月には出島メッセ長崎※が開業。多様なMICE※の開催など長崎市が掲げる交流の産業化の加速化が期待される。

- 100年に一度のまちづくり。交流拡大やビジネス創出基盤づくりが進む
- 地域経済の活性化を掲げた新たな金融機関の誕生など民間による地方創生の推進に期待
- 大学におけるデジタル系人材育成に対する取組の強化
- ICT※・DX※関連の誘致企業が増加。優秀な人材、ノウハウの受け皿として地場企業との連携も期待
- オープンイノベーション※の環境づくりが進行
- コロナ禍によるマインドセット※や働き方改革など地方創生の新たな可能性
- コロナ禍で注目を集める長崎大学医学部。ヘルスケア※・ライフサイエンス※関連産業化への可能性
- 造船をはじめとする海洋関連産業の集積とストック。海洋資源を活用した新分野への期待
- 観光地としての高いポテンシャル。出島メッセ長崎※開業による交流の産業化の加速に期待



◎100年に一度のまちづくりなど大きなポテンシャル。ピンチをチャンスに変える大胆な施策が必要

- コロナ禍による非常に厳しい状況にあるが、長崎市全体を俯瞰すると100年に一度のまちづくりや大学の取組など大きなポテンシャルがあふれている。今後は、これまでにない視点で産学官が一体となった戦略的な取組が必要である。